項番	(あ) 諮問受理番号	(い) 諮問	(う) 是正申出年月日	(え)		(お) 担当	(か) 補正依頼	(き) 補正依頼に対する回答	(く) 通知	(け) 是正申出に係る保有個人情報	(こ) 是正申出の内容	(さ) 是正申出に対する処理の内容	(し) 再調査申出年月日	(す) 再調査の申出をする理由
				是正の申出の趣旨	是正の申出の理由									
7	平成25年度諮問受理第57号	平成25年6月4日付け大生保生第317号	平成24年6月15日	生活保護法第18条・63条(急迫保護)・医師法第19条(嘱託医相談可)・生活保護法第50条憲法第15条・地公法第30・33・35条・憲法第25条通知類117号・大健福第6151号・6152号・3709号	34・149・727号他、「他法の件」明示通知全部と照合不可。〇〇病院(当院)は、文字とより総合治療。現に胃炎・便秘症診断有。以降は、大腸ポリリーブ診断有。	生野区役所保健福祉課(生活支援)	平成24年7月17日付け大生保生第383号	補正依頼に対する回答なし	平成24年8月21日付け大生保生第503号	生活保護法第18条・63条(急迫保護)・医師法第19条(嘱託医相談可)・生活保護法第50条憲法第15条・地公法第30・33・35条・憲法第25条通知類117号・大健福第6151号・6152号・3709号34・149・727号他、「他法の件」明示通知全部と照合不可。	〇〇病院(当院)は、文字とより総合治療。現に胃炎・便秘症診断有。以降は、大腸ポリリーブ診断有。条例第6・13条則り、保健所指導加味して、相違する双方記録は、保健所権限に合わせよ。当院規定「予約制」の為、治療中(レセプト)は、原則予約。	保有個人情報が特定されており、是正の申出の趣旨及び具体的な理由が明確かつ具体的でないため、是正の申出に対する補正依頼をお願いしましたが、期日までに提出されなかったため、是正処理を行うことができません。	平成25年2月5日	特定されずの一方で、不承認決定相次ぐのは必ずず特定している実際の点(当区としての)大福祉第3056・5580号 大生支第469号・生保生第73号を市民の声回答上、H19年10/7付「医療要否意見書」答弁記述。又、ケース記録票「病名抑うつ状態」表示。H21年市民の声回答上、法第4・27・28・29条の転々表示かつ「抑うつ状態」示す。
8	平成25年度諮問受理第60号	平成25年6月19日付け大生保生第362号	平成24年12月3日	大生総第84号(大福祉第802号「法第50条の指導理由不存在・大健福第6515号「相像・思い込み」発行証言から大健福第6564号)※法令欠く 市民サービス観点解離(大健福第6514号)	(H230513)は、論外なやり取りに、あえて有る。又、(2)より、6ヶ月過ぎた医療要否意見書引用事由に当たらず。つまり、3月後レセプト有・無判然とする。	生野区役所保健福祉課(生活支援)	平成24年12月7日付け大生保生第990号	補正依頼に対する回答なし	平成25年1月31日付け大生保生第1210号	大生総第84号(大福祉第802号「法第50条の指導理由不存在・大健福第6515号「相像・思い込み」発行証言から大健福第6564号)※法令欠く 市民サービス観点解離(大健福第6514号)	(H230513)は、論外なやり取りに、あえて有る。又、(2)より、6ヶ月過ぎた医療要否意見書引用事由に当たらず。つまり、3月後レセプト有・無判然とする。非該当「神経症」を末診(規定反す=規定「受診」)に照会する相当理由無く、当医療機関「行政指導」根拠欠く発行の正当性全く有り得ず。	保有個人情報が特定されており、是正の申出の趣旨及び具体的な理由が明確かつ具体的でないため、是正の申出に対する補正依頼をお願いしましたが、平成24年12月18日の提出期限までに補正依頼に対する回答書が提出されなかったため、是正処理を行うことができません。	平成25年3月15日	補正理由不明。請求要(用)件不備無し。(趣旨反す)大生保生第251号(大福祉第802号同じく)有。大健こ第258・580号「不存在」有るのと、大生保生第1099・1170・1265号相反する。(所管判断否定)カ・ク・ケは、大情審審申第272号が、大生支第113号「6・7貼り付け根拠不存在」=理由付「独自」示す上で、大生保生第1313号も相反。
9	平成25年度諮問受理第61号	平成25年6月19日付け大生保生第364号	平成24年12月3日	大生総第106・107・108号表示する通知書ABC内、「他法他施策の活用」の件(「発行」診療状況照会書は、法第25条2項の規定欠く。(※)二面性明示(転々)する整合性欠く。)	第12章「神経症」表示無く、活用除外。法第25条2項は、区一被保護者への交付規定。(発行)	生野区役所保健福祉課(生活支援)	平成24年12月7日付け大生保生第991号	補正依頼に対する回答なし	平成25年1月31日付け大生保生第1211号	当区発行書面は、「相当理由」欠き、規定反する。(※)大生総第106・107・108号表示する通知書ABC内、「他法他施策の活用」の件(「発行」診療状況照会書は、法第25条2項の規定欠く。(※)二面性明示(転々)する。整合性欠く。	第12章「神経症」表示無く、活用除外。相違法第25条2項は、区一被保護者への交付規定。(発行)法第50条2項は、区一医療機関への行政指導。(回答)相違大生保生第825号第3-2「本人から収集」条例第6条3項実施大健福第1098号「本人未収集」謝罪(略)	保有個人情報が特定されており、是正の申出の趣旨及び具体的な理由が明確かつ具体的でないため、是正の申出に対する補正依頼をお願いしましたが、平成24年12月18日の提出期限までに補正依頼に対する回答書が提出されなかったため、是正処理を行うことができません。	平成25年3月15日	補正理由無い。本来の趣旨反す(不備無し)大生保生第574・902号「神経症」示すもの不存在決定有。大健こ第258・580号示す。大福祉第3571(1951)号・1317号・大健福第6290号有。※相反する大生保生第1055・1057・1085・1086・1168・1099・1170・1263・1265・1313・1314・1317号等々有。通知上、精神科嘱託医示す点有、大健福第3709号の示す内、社保第117号(区引用回答有)・社保第194号示す。
10	平成25年度諮問受理第62号	平成25年6月19日付け大生保生第366号	平成24年12月3日	大生総第106号表示する通知書A内、「遠視メガネ不支給の件」制度解釈欠く。(給付要否意見書判断欠いた)原課市民の声回答上、却下理由2点自体を否定有。	却下理由2点は、規定外。(支給時、確認不要で有った)大阪府社会援護課「裁決書」着手すべき。	生野区役所保健福祉課(生活支援)	平成24年12月7日付け大生保生第992号	補正依頼に対する回答なし	平成25年1月31日付け大生保生第1212号	<不作為を改善せよ>大生総第106号表示する通知書A内、「遠視メガネ不支給の件」制度解釈欠く。(給付要否意見書判断欠いた)原課市民の声回答上、却下理由2点自体を否定有。却下理由2点は、規定外。(支給時、確認不要で有った)	大阪府社会援護課「裁決書」着手すべき。紛失状況・日常的使用合わせて、説明済。「着用」しているから、店内テーブル上置き忘れた。	保有個人情報が特定されており、是正の申出の趣旨及び具体的な理由が明確かつ具体的でないため、是正の申出に対する補正依頼をお願いしましたが、平成24年12月18日の提出期限までに補正依頼に対する回答書が提出されなかったため、是正処理を行うことができません。	平成25年3月15日	補正の点分ならず、本来の趣旨反す。処分理由は、不表示裁決書(府)は、実施機関(処分)保有。審査庁見解示すのを補正依頼こそ不相当(不適切)補正基準は、条例第18条示す通り、請求要(用)件の不備場合可反論書は、市民の声回答(局・区=本件原課)引用並びに送付。
11	平成25年度諮問受理第63号	平成25年6月19日付け大生保生第368号	平成24年12月3日	大生総第109号表示する通知書Dの件 交付文書の確認欠く浮上したD記述。 区内の共有の上、実態否定する再開示伝々の点	当区共謀行為を疑う。政策企画室→当区の連絡、当日のケース記録票コピー取る。以降の連絡行わず。	生野区役所保健福祉課(生活支援)	平成24年12月7日付け大生保生第993号	補正依頼に対する回答なし	平成25年1月31日付け大生保生第1213号	大生総第109号表示する通知書Dの件 交付文書の確認欠く浮上したD記述。 区内の共有の上、実態否定する再開示伝々の点 当区共謀行為を疑う。政策企画室→当区の連絡、	当日のケース記録票コピー取る。以降の連絡行わず。大生総第654号「再意見書」提出証拠(領収証・レセプト不存在・市民の声回答等)に基づき、実態調査行わすべき。	保有個人情報が特定されており、是正の申出の趣旨及び具体的な理由が明確かつ具体的でないため、是正の申出に対する補正依頼をお願いしましたが、平成24年12月18日の提出期限までに補正依頼に対する回答書が提出されなかったため、是正処理を行うことができません。	平成25年3月15日	補正の点分ならず、本来の趣旨反す。大個審第55号示す通り、レセプトでは無く、医療要否意見書開示。再開示要請事実は無い。何故、「不存在」のレセプトが、再開示出来るのか!? 補正依頼は、請求要(用)件不備規定する為、不備は無い。レセプト実在有・無知るのは、実施機関で有る。通知書A「情報得ず」示している。
12	平成25年度諮問受理第75号	平成25年7月19日付け大生保生第488号	平成25年2月5日	大生保生第696号 大健こ第258号・大福祉第3056号・大生保生第251号 大生保生第902号・大福祉第3570・3571・3572号等々	法律上規定反す(生活保護法) 法的根拠欠く(障害者自立支援法)	生野区役所保健福祉課(生活支援)	平成25年6月4日付け大生保生第319号	【是正申出に係る保有個人情報を取り扱う事務の名称及び内容その他保有個人情報を特定するに足る事項】 法律上の規定欠く区主張。※大健福第704号「謝罪」(本件)は、区の個人情報「不」示す。大情審審申第332号 大健福第2711・5580号「不」決定 #3954・3955号「公」 大福祉第1317・1951号「不」 大生保生第574号「不」決定 ◎市民の声No.1001-10168-001-01②の点「レセプト点検無」主張 【是正申出の趣旨】 大健福第6515号「公」決定 H24.1/27「想像」の発行主張(〇〇) 法第50条は、都道府県知事の権限。又、生保手帳(略)にも、条文明記「行政指導従え。」有。 【是正の申出の理由】 社援発第0330001号は、大福祉第3056号(目次通りの決定為、国の冊子「法令通知集見よ1)第一、答申第272号(大情審)別表1・2表記に有り、除外されている。	平成25年6月24日付け大生保生第395号	大生保生第696号 大健こ第258号・大福祉第3056号・大生保生第251号 大生保生第902号・大福祉第3570・3571・3572号等々	法律上規定反す(生活保護法) 法的根拠欠く(障害者自立支援法) 末診継続(医師法・医療担当規定第7条) 市民の声No.1001-10970-001-01・1001-12776-001-01 市民の声No.1001-10970-001-01・1001-12776-001-01 神経症非該当(障害者自立支援法除外)	保有個人情報が特定されており、是正の申出の趣旨及び具体的な理由が明確かつ具体的でないため、是正の申出に対する補正依頼を行ったところ、平成25年6月10日に申出者から回答書が提出されたが、記載内容から保有個人情報特定できず、また、是正の申出の趣旨及び理由が明確かつ具体的ではないため、是正処理を講じない。	平成25年7月2日	末通院明確、大情審審申第272号別表1(市民の声回答転々)や「理由説明書」を大生総第84号相違、公益通報「通知書A」(大生(別表1とも相違)総第106号原書)の「情報得ず」つまり、大生保生第569号(大生支第469号以降も、医療券送付から、レセ点検欠く明白=1001-10168-001-01主張にもレセ点検欠く明白示す。

項番	(あ) 諮問受理番号	(い) 諮問	(う) 是正申出年月日	(え)		(お) 担当	(か) 補正依頼	(き) 補正依頼に対する回答	(く) 通知	(け) 是正申出に係る保有個人情報	(こ) 是正の申出の内容	(さ) 是正の申出に対する処理の内容	(し) 再調査申出年月日	(す) 再調査の申出をする理由	
				是正の申出に係る保有個人情報を取り扱う事務の名称及び内容その他保有個人情報を特定するに足りる事項	是正の申出の趣旨										是正の申出の理由
13	平成25年度諮問受理第76号	平成25年7月19日付け大生保生第490号	平成25年3月21日	生保生第81号(大個審第55号認定)意見書添付する市民の声回答を添明資料提出	個人メモが、何を示しているか不明。水掛論は、不利益(人格権侵害)に成る。	当局生活保護課〇〇代理交付する市民の声回答と異なる。	生野区役所保健福祉課(生活支援)	平成25年6月4日付け大生保生第320号	【是正申出に係る保有個人情報を取り扱う事務の名称及び内容その他保有個人情報を特定するに足りる事項】 大生保生第319号添付(補正依頼回答)市民の声No.1001-10168-001-01(区分)の⑥・⑦着目せよ。レセプト点検欠く上でのレセプト等は、不当行為。又、レセプト「不知」主張を大生総第84号有、並びに通知書A供述「情報得ず」有。(通知書Aを大総務第106号添付) 【是正申出の趣旨】 レセプト「不知」故に医療券送付続け(大生保生第256号)、医療要否意見書交付続く。末通院不知は、区の不作為。 【是正の申出の理由】 個人情報保護条例第7条とより、実施欠くの、明白にした区主張=不同意は、社援保発第0330001号I-4(3)反す主張にも有。更に、I-4(2)④イ反す。	平成25年6月24日付け大生保生第396号	生保生第81号(大個審第55号認定)意見書添付する市民の声回答を添明資料提出	個人メモが、何を示しているか不明。水掛論は、不利益(人格権侵害)に成る。当局生活保護課〇〇代理交付する市民の声回答と異なる。	保有個人情報が特定されておらず、是正の申出の趣旨及び是正の申出の理由が明確かつ具体的にないため、是正の申出に対する補正依頼を行ったところ、平成25年6月10日に申出者から回答書が提出されたが、記載内容から保有個人情報特定できず、また、是正の申出の趣旨及び理由が明確かつ具体的ではないため、是正処理を講じない。	平成25年7月2日	末通院明確為、大情審答申第272号別表1(市民の声回答転々)や「理由説明書」を大生総第84号相違、公益通報「通知書A」(大生(別表1とも相違)総第106号原書)の「情報得ず」とより、大生保生第569号(大生支第469号以降も、医療券送付から、レセプト点検欠く明白=1001-10168-001-01主張にもレセプト点検欠く明白示す。
14	平成25年度諮問受理第77号	平成25年7月19日付け大生保生第492号	平成25年3月21日	生保生第80号(大個審第55号開示認定)保有の大生総第106号通知書A・大健福第4419・6054(1098)号相違する。	レセプト「抑うつ状態」不存在 平成20年3月26日発行時、レセプト不存在	診療状況照会書(略)発行時は、直近レセプト平成19年9月分、大生総第84号示す。	生野区役所保健福祉課(生活支援)	平成25年6月4日付け大生保生第321号	【是正申出に係る保有個人情報を取り扱う事務の名称及び内容その他保有個人情報を特定するに足りる事項】 水掛論は、不利益に十分成る。福祉局・市民局の市民の声回答は、H21.12/17に本庁1F当室集合の際、〇〇課長(当時)入室拒否有った上での再度集合の時間設けたとの呼び出しに応じて訪庁(市民=申出者)つまり、他の職員が、私を騙した!? 【是正申出の趣旨】 区主張は、市内関係職整合性欠く為、理由説明書と局双方(上記)主張の矛盾示す市民の声回答(〇〇代理・〇〇課長)有。 【是正の申出の理由】 市内、市民の声回答閲覧可の為、添付不要。又、福祉局保護課・市民局啓発センターとの連結有ったのを事実確認要す。	平成25年6月24日付け大生保生第397号	生保生第80号(大個審第55号開示認定)保有の大生総第106号通知書A 大健福第4419・6054(1098)号相違する。	レセプト「抑うつ状態」不存在 平成20年3月26日発行時、レセプト不存在 診療状況照会書(略)発行時は、直近レセプト平成19年9月分、大生総第84号示す。	平成25年7月2日	末通院明確為、大情審答申第272号別表1(市民の声回答転々)や「理由説明書」を大生総第84号相違、公益通報「通知書A」(大生(別表1とも相違)総第106号原書)の「情報得ず」とより、大生保生第569号(大生支第469号以降も、医療券送付から、レセプト点検欠く明白=1001-10168-001-01主張にもレセプト点検欠く明白示す。	
15	平成25年度諮問受理第78号	平成25年8月28日付け大生保生第655号	平成25年6月10日	大生保生第429・758・33・640号 大生総第84・106号に該当する通知書ABC107・108号供述点。(84と106号は、矛盾する。)	市民の声No.1001-10168-001-01(H20.2/10付)→H20.2/19「全面謝罪」理由 ⑥「指導」欠く主張示す。 ⑦「レセプト」点検欠く主張示す。	国HPは、「通院中」示す。又、市個々回答「通院中」示す。社援第3239号(審査庁)・大福祉第3056号は、区引用通知を非該当示す決定有。	生野区役所保健福祉課(生活支援)	平成25年6月24日付け大生保生第393号	補正依頼に対する回答なし	平成25年7月9日付け大生保生第464号	大生保生第429・758・33・640号 大生総第84・106号に該当する通知書ABC107・108号 供述点。(84と106号は、矛盾する。)	市民の声No.1001-10168-001-01(H20.2/10付) H20.2/19「全面謝罪」理由 ⑥「指導」欠く主張示す。 ⑦「レセプト」点検欠く主張示す。 国HPは、「通院中」示す。又、市個々回答「通院中」示す。社援第3239号(審査庁)・大福祉第3056号は、区引用通知を非該当示す決定有。	平成25年7月16日	特定されず、とは「不」示すのか、「存」示すのか、不明。 公開条例第36条基づく、6条実施ならば、特定有る資料添付する規定。補正点は、資料上の点に寄るものとなる。表示した大生保生第429・758・33・640号は、保有=特定している。同じく。大生総第84・106号は、保有=特定している。保有資料特定した請求実施。 通知書A(原案)の調査資料は、社援保発第0330001号・社援保発第0929003号・社援指発第0929001号決定有。※「レセプト」解釈する通知	
16	平成25年度諮問受理第103号	平成26年1月21日付け大人事第392号	平成24年4月27日	総務局保有する私の個人情報に係る理由説明書(他法他施策の件調査不要)【他法他施策の件】	条例第6・13条違反 〇〇・〇〇職員は、規定識別有る。	抑うつ状態は、規定外。職権乱用 医師法第20条違反指導(医療対策)	人事室人事課(人事グループ)	平成24年11月2日付け大総務第161号	【是正申出に係る保有個人情報を取り扱う事務の名称及び内容その他保有個人情報を特定するに足りる事項】 <情報収集、並びに、個人情報把握責任> 11/12 13~本庁1階当室の当区当局「テーブル合議」を認知しており、〇〇係長は、「是正の件」(本件)を内容確認の為、4/18テーブル付く、 【是正申出の趣旨】 (再度テーブル)と成るのは、申出者←〇〇係長間共有。11/12 13時~(9/11は、申出者キャンセル)個人情報・規定収集する中、整合性計るべく、 【是正の申出の理由】 不整合認知すれば、法的義務として、個人情報(正確かつ最新の状態第13条)	平成24年12月21日付け大人事第429号	総務局保有する私の個人情報に係る理由説明書(他法他施策の件調査不要)【他法他施策の件】	条例第6・13条違反 〇〇・〇〇職員は、規定識別有る。 抑うつ状態は、規定外。職権乱用 医師法第20条違反指導(医療対策)	平成25年2月5日	「神経症」が、他法他施策の活用除外(障害者自立支援法非該当)共有の為、供覧資料又は、意見書(申出者作)→詳細な明記かつ添付決定資料出す。及び添付資料取得の事実より、特定可。並びに特定されているのは、判然たる事実。各職決定事項は、保有されている事態。(特定十分有)又、「神経症」は、市内資料上「不存在」決定事項。大福祉第3056号「他法との関係」法令通知(社援保発第0330001号除外)	

項番	(あ) 諮問受理番号	(い) 諮問	(う) 是正申出年月日	(え)		(お) 担当	(か) 補正依頼	(き) 補正依頼に対する回答	(く) 通知	(け) 是正申出に係る保有個人情報	(こ) 是正の申出の内容	(さ) 是正の申出に対する処理の内容	(し) 再調査申出年月日	(す) 再調査の申出をする理由
				是正の申出に係る保有個人情報を取り扱う事務の名称及び内容その他保有個人情報を特定するに足る事項	是正の申出の趣旨									
17	平成25年度諮問受理第122号	平成26年3月20日付け大市民第1639号	平成24年9月28日	大市民第256号	法律解釈欠いている。官報(号外第135号)	個人情報(申出者)を法律とすり、判断せよ。又、消センターは、〇〇弁護士解釈とすり。	市民局市民部総務課総務グループ	平成25年5月20日付け大市民第162号	補正依頼に対する回答なし	平成25年8月6日付け大市民第561号	大市民第256号	法律解釈欠いている。官報(号外第135号)個人情報(申出者)を法律とすり、判断せよ。又、消センターは、〇〇弁護士解釈とすり。	平成25年8月9日	軽微な誤字・脱字は、趣旨分かれば、補正不要とは、従来より、本市の主張に有る。これまでも、市民局は、決定表示番号誤りにも、補正依頼欠く上での誤る決定番号を決定有。例、大市民第256号→265号の場合で有っても正さず。つまり、補正依頼に保有資料添付欠いた事から、大阪市公開条例第36条(保有の提示)に基づく、同条第6条(添付)実施欠く事態から、本件「認められず」に該当する保有資料欠く判明より、個人情報無く「不」存在の事実を何の見解も不可。
												是正の措置は講じない。(理由)保有個人情報の取扱是正申出書に記載された内容が不明確であったため、平成25年5月20日付け補正依頼を行ったところ、回答期限までに回答書の提出がないことから、そもそも申出の要件を満たしておらず、また、是正の必要性を判断することができないため。	平成25年10月21日	「補正依頼」は、公開条例第36条文献解説との矛盾する「保有資料」提示欠いた為、可能な限りの想像力にて回答している。地公法第35条「懇切丁寧」に執務欠き、29条「道義的責任」反す疑い十分の実行行為「補正依頼」再三から、「保有」存否すら不明。又、「不存在」決定多数の「本件」消費者事案は、公益通報の「通知書」(回答文)が、市民局回答より作成有り、方々への「場当たり如く」説明変更を故意に行う悪質より、「正論」回答(答弁)不可に十分考える。『大市民第6137号「〇〇弁護士記録票」合致する』
18	平成25年度諮問受理第123号	平成26年3月20日付け大市民第5266号	平成24年4月27日	保有の私の個人情報(〇・〇〇・〇〇)は、申出者の権利侵害たる事業者擁護かつ事案との整合性欠く。	条例第6・13条違反。何より、判決と相違有る。	公益通報「通知書」(平成21年2/3分)・大市民第6137号→「著しく」の見解転々する。	大阪市消費者センター	平成25年2月1日付け大市民第5335号	【是正の申出の趣旨】 〇〇①あっせん否定「判決」有るのを告示。 〇〇②返金事実欠くのを共有。 〇〇 基地局作り否定「判決」有るのを告示。	平成25年8月6日付け大市民第5066号	①〇〇に係る消費者相談に関する記録 ②〇〇に係る消費者相談に関する記録 ③〇〇に係る消費者相談に関する記録 ④「著しく」の解釈	条例第6・13条違反。何より、判決と相違する。 ①あっせん否定「判決」あるのを告示 ②返金事実欠くのを共有 ③基地局作り否定「判決」あるのを告示 ④「著しく」の解釈転々とする。	平成25年8月9日	軽微な誤字・脱字は、趣旨分かれば、補正不要とは、従来より、本市の主張に有る。これまでも、市民局は、決定表示番号誤りにも、補正依頼欠く上での誤る決定番号を決定有。例、大市民第256号→265号の場合で有っても正さず。つまり、補正依頼に保有資料添付欠いた事から、大阪市公開条例第36条(保有の提示)に基づく、同条第6条(添付)実施欠く事態から、本件「認められず」に該当する保有資料欠く判明より、個人情報無く「不」存在の事実を何の見解も不可。
												是正の措置は講じない。(理由)取扱是正申出書に記載された内容が不明確であるため、平成25年2月1日付けで補正を求めたところ、同月10日付けで補正依頼に対する回答書が提出されたが、当該回答書の内容では、是正請求に係る是正申出の趣旨及び理由も不明確であることから、そもそも是正の必要性を判断することができないため。	平成25年10月21日	「補正依頼」は、公開条例第36条文献解説との矛盾する「保有資料」提示欠いた為、可能な限りの想像力にて回答している。地公法第35条「懇切丁寧」に執務欠き、29条「道義的責任」反す疑い十分の実行行為「補正依頼」再三から、「保有」存否すら不明。又、「不存在」決定多数の「本件」消費者事案は、公益通報の「通知書」(回答文)が、市民局回答より作成有り、方々への「場当たり如く」説明変更を故意に行う悪質より、「正論」回答(答弁)不可に十分考える。『大市民第6137号「〇〇弁護士記録票」合致する』

項番	(あ) 諮問受理番号	(い) 諮問	(う) 是正申出年月日	(え)		(お) 担当	(か) 補正依頼	(き) 補正依頼に対する回答	(く) 通知	(け) 是正申出に係る保有個人情報	(こ) 是正申出の内容	(さ) 是正申出に対する処理の内容	(し) 再調査申出年月日	(す) 再調査の申出をする理由
				是正の申出の趣旨	是正の申出の理由									
23	平成26年度 諮問受理第8号	平成26年4月25日付け大総務第e-23号	平成25年6月19日	大情審答申第316号 大情審答申第318号 一般公開する答申は、条文正しく有るべき!	答申第316号は、生活保護法第29条反す。答申第318号は、生活保護法第34条反す。	個人情報保護条例第7条反す。(公開条例第7条7号) ※社援保発第0324号反す。	総務局行政部 行政課(情報公開グループ)	平成25年12月13日付け大総務第e-198号	補正依頼に対する回答なし	平成26年1月16日付け大総務第e-233号	大情審答申第316号 大情審答申第318号	答申第316号は、生活保護法第29条反す。答申第318号は、生活保護法第34条反す。 ※社保第194号反す。 答申第316号個人情報保護条例第7条反す。(公開条例第7条7号) ※社援保発第0324号反す。 社保保発第0330001号1-4(3)・(2)④イ反す。	平成26年3月12日	既に共有(保有)するのを提出求める補正依頼分ならず、第一、e-3号P.5「弁護士への回答」とも記述して、不自然から、共有(保有)の理由が不明確であるため、平成25年12月13日付けで補正を求めたところ、補正に対する回答書の提出がないことから、大阪市個人情報保護条例第46条第2項に規定された申出要件を満たしていないと認められるため
24	平成26年度 諮問受理第9号	平成26年4月25日付け大総務第e-24号	平成25年10月21日	大総務第e-115「決定書」e-134「決定書」(実態は個人情報欠如=未受診無通院治療費欠如)(市民の声回答は、市内共有(関係職)※平成21年度～毎年共有化。「事実」は、通院無く治療費無い他法活用不可。)	行政不服審査法遂上解説「第一章」相違。理由説明書・意見書の欠如。大阪市公開条例第36条文解説相違。「特定されず」「満たさず」却下根拠「保有不明」	大個審答申第57号(私の分、個人情報争う) 平成19年10月7日「医療要否意見書(精神医療逆説記述) 市民の声No.1101-11587-001-01H23.8/8 No.1101-11489-001-01H23.7/25 大生保生第635・636号「不」非開示、大福祉第2359号「諮問」(申出者の分「レセプト」実在せず)	総務局行政部 行政課(情報公開グループ)	平成25年12月13日付け大総務第e-199号	補正依頼に対する回答なし	平成26年1月16日付け大総務第e-234号	大総務第e-115「決定書」 大総務第e-134「決定書」	行政不服審査法遂上解説「第一章」相違。理由説明書・意見書の欠如。大阪市公開条例第36条文解説相違。「個人情報管理・保護」欠如。 大個審答申第57号(私の分、個人情報争う) 平成19年10月7日「医療要否意見書(精神医療逆説記述) 市民の声No.1101-11587-001-01H23.8/8 No.1101-11489-001-01H23.7/25 大生保生第635・636号「不」非開示、大福祉第2359号「諮問」(申出者の分「レセプト」実在せず)	平成26年3月12日	既に共有(保有)するのを提出求める補正依頼分ならず、第一、e-3号P.5「弁護士への回答」とも記述して、不自然から、共有(保有)の理由が不明確であるため、平成25年12月13日付けで補正を求めたところ、補正に対する回答書の提出がないことから、大阪市個人情報保護条例第46条第2項に規定された申出要件を満たしていないと認められるため
25	平成26年度 諮問受理第10号	平成26年4月25日付け大総務第e-25号	平成25年10月31日	大総務第e-133号	個人情報欠如。(大総務第e-81号「不」非開示、e-145号「不」非公開等々有。)	市民の声No.1101-11589-001-02(H23.8/17)、1220-20116-001-01(H24.5/7)、1201-11353-001-01(H24.3/15)、1101-10043-001-01(H23.2/9)、1001-12322-001-01(H22.8/20)、1101-10829-001-01(H23.5/16)、1101-11589-001-01(H23.8/17)、1220-20116-001-01(H24.5/17)、以下続く、1101-10087-001-01(H23.1/31)、1101-10425-001-01(H23.3/15)、大市民第6139号「〇〇弁護士記録票」、大市民第6167号「〇〇弁護士回答書」	総務局行政部 行政課(情報公開グループ)	平成25年12月13日付け大総務第e-200号	補正依頼に対する回答なし	平成26年1月16日付け大総務第e-235号	大総務第e-133号	個人情報欠如。(大総務第e-81号「不」非開示、e-145号「不」非公開等々有。)	平成26年3月12日	既に共有(保有)するのを提出求める補正依頼分ならず、第一、e-3号P.5「弁護士への回答」とも記述して、不自然から、共有(保有)の理由が不明確であるため、平成25年12月13日付けで補正を求めたところ、補正に対する回答書の提出がないことから、大阪市個人情報保護条例第46条第2項に規定された申出要件を満たしていないと認められるため
26	平成26年度 諮問受理第11号	平成26年4月25日付け大総務第e-26号	平成25年12月3日	大総務行第e-3・e-26号 ※法規上の「他法活用」可は、「治療中」(診療中) 特に「他法事案」は、「無診療」を他法活用可が争点。	弁護士各件回答とうりの是正要す。大個審答申第57号「検討依頼(略)」通知上、申出者欠く見解有。	大市民第6110号「開」(各弁護士記録票)の回答とは、全く矛盾する。〇〇・〇〇弁護士分は、添明する「裁判書」・「消費相談記録」(〇〇分)・「指針」等々。	総務局行政部 行政課(情報公開グループ)	平成25年12月13日付け大総務第e-201号	補正依頼に対する回答なし	平成26年1月16日付け大総務第e-236号	大総務行第e-3・e-26号	弁護士各件回答とうりの是正要す。大個審答申第57号「検討依頼(略)」通知上、申出者欠く見解有。 大市民第6110号「開」(各弁護士記録票)の回答とは、全く矛盾する。〇〇・〇〇弁護士分は、添明する「裁判書」・「消費相談記録」(〇〇分)・「指針」等々。	平成26年3月12日	既に共有(保有)するのを提出求める補正依頼分ならず、第一、e-3号P.5「弁護士への回答」とも記述して、不自然から、共有(保有)の理由が不明確であるため、平成25年12月13日付けで補正を求めたところ、補正に対する回答書の提出がないことから、大阪市個人情報保護条例第46条第2項に規定された申出要件を満たしていないと認められるため
27	平成26年度 諮問受理第27号	平成26年6月17日付け大生保生第302号	平成26年3月12日	大生保生第33・640号(H20.3/1のみ主張) 「自立支援医療の適用指導しました」市民の声回答、及び、理由説明書の作成記述	「ケース記録票」(H20.3/31・4/1)は、「通院中思い込み(〇〇)・通院中想像(〇〇)した「事実」(大健福第6515号) ※答申事案(H25.3/15)	①大生支第470号「不」非開示(他法活用検討依通知欠如) ※答申事案(H25.3/15) ②大生総第106号・③大総務監第54号「通知書A」(通院が無い為、自立支援医療の手続きは不要です) ※答申事案(H25.3/15)	生野区役所保健福祉課(生活支援)	平成26年4月3日付け大生保生第9号	補正依頼に対する回答なし	平成26年4月21日付け大生保生第89号	大生保生第33・640号(H20.3/1のみ主張) 「自立支援医療の適用指導しました」市民の声回答、及び、理由説明書の作成記述	取扱は正申出書の記載内容では、是正の申出に係る保有個人情報の取り扱いに関し、大阪市個人情報保護条例第6条から14条までのどの規定に違反しているのかが明らかでない、または是正措置の内容が是正申出の理由欄が明確かつ具体的にないため、平成26年4月3日に補正を依頼したが、回答期限である4月16日までに補正依頼に対する回答書の提出がなく、是正すべき内容を判断できないため、是正の措置は講じない。	平成26年5月7日	答申第57号「生野区件」は、嘱託医師見解欠如明白より、医師法上「医師資格欠如」者は、医療見解不可、又、「違法」から、「社発第727号」第2・7の法令上「精神科嘱託医師(第2-1(3))」「精神医療取り扱必要(精神障害者医療費判定指針)」は、「厚生労働省告示第158号(H18.3/28)」正しく実施義務負う。 条例第13条「正確かつ最新の状態を保持」規定からも、「レセプト該当分」欠如する大生保生第635・636・915・935号「不非開示」、1262号「不非開示」、860号「不非開示」等々の明白な証拠類(自己情報欠如)、1396・1397・1398・15・16・17・27号「不非開示」有。

項番	(あ) 諮問受理番号	(い) 諮問	(う) 是正申出年月日	(え)			(お) 担当	(か) 補正依頼	(き) 補正依頼に対する回答	(く) 通知	(け) 是正申出に係る保有個人情報	(こ) 是正の申出の内容	(さ) 是正の申出に対する処理の内容	(し) 再調査申出年月日	(す) 再調査の申出をする理由
				是正の申出に係る保有個人情報を取り扱う事務の名称及び内容その他保有個人情報を特定するに足る事項	是正の申出の趣旨	是正の申出の理由									
28	平成26年度諮問受理第39号	平成26年6月26日付け大総務第e-92号	平成26年3月24日	大情審答申第332号、以後の私の行う「不服申立て事案」の審査会答申、特には、答申第354号「大生保生第399号」未決定通知有。	社援保発第0324号・社援保発第0331007号の判断欠如。	原課（福祉局保護課・生野区役所生活支援）は、決定除外する理由不可より、もっとも該当する「法令通知」社発第727号「第3医療扶助実施方式」は、6・7貼り付決定欠如。（不非公開）	総務局行政部行政課（情報公開グループ）	平成26年4月2日付け大総務第e-7号	補正依頼に対する回答なし	平成26年5月12日付け大総務第e-39号	大情審答申第332号、以後の私の行う「不服申立て事案」の審査会答申、特には、答申第354号「大生保生第399号」未決定通知有。	社援保発第0324号社援保発第0331007号の判断欠如。原課（福祉局保護課・生野区役所生活支援）は、決定除外する理由不可より、もっとも該当する「法令通知」	是正の措置を講じない。 (理由) 取扱は正申出書に記載された当該申出の趣旨及び理由が不明確であるため、平成26年4月2日付けで補正を求めたところ、補正に対する回答書の提出がないことから、大阪市個人情報保護条例第46条第2項に規定された申出要件を満たしていないと認められるため	平成26年5月19日	「生活保護法関係法令通知集」の实在する該当「法令通知」「社援第3239号」公件、「社援第2768（受付番号第1254・1255号）」不非公開件、「大健福第3056・3560号」公件を疏明資料提出。又、大健こ第145・258・580号「不非公開」件・大福祉第3570・3571号「不非公開」件より、「神経症」除外明白、答申第332号「件」の大福祉第1951・2026号「不非公開」件、大生保生第778・604・624・574号「不非公開」件からも、「神経症」可を示すもの欠如示す。特に大福祉第2026号「件」は、法第50条他法事例欠如見解有。
29	平成26年度諮問受理第40号	平成26年6月26日付け大総務第e-93号	平成26年3月24日	大総務第e-3号「公」・大総務第e-26号「開」職員作成書面	市役所庁内調整欠如。大福祉第3281号「開」（市民の声No.7点）大健福第4419号「理由説明書」（大個審答申第57号）大情審答申第332号事案の矛盾。「大健福第6515号（発行は法令外）」	福祉局、総務局の保有とは、矛盾。市民局の保有とは矛盾。（大市民第5302号「不非公開」付記。）※「権利の濫用」は、職員の怠慢に寄る職権濫用（発行は法令外）	総務局行政部行政課（情報公開グループ）	平成26年4月2日付け大総務第e-6号	補正依頼に対する回答なし	平成26年5月12日付け大総務第e-38号	大総務第e-3号「公」・大総務第e-26号「開」職員作成書面	市役所庁内調整欠如。大情審答申第332号事案の矛盾。福祉局、総務局の保有とは、矛盾。市民局の保有とは矛盾。	是正の措置を講じない。 (理由) 取扱は正申出書に記載された当該申出の趣旨及び理由が不明確であるため、平成26年4月2日付けで補正を求めたところ、補正に対する回答書の提出がないことから、大阪市個人情報保護条例第46条第2項に規定された申出要件を満たしていないと認められるため	平成26年5月19日	（明確性有る客観的理解得る作成義務負う） 答申第332号「件」 Aの他法件関係 B消費者件 C弁護士件 A大健福第5580号「不非公開」件、大健福第6290号「不非公開」件、大福祉第1371号「不非公開」件、大福祉第1951号「不非公開」件、大福祉第2026号「不非公開」件、大生保生第778号「不非公開」件、大生保生第574号「不非公開」件、大市民第6127号「不非公開」件 B大市民第5022号「不非公開」件、大市民第5023号「不非公開」件、大市民第5024号「不非公開」件、大市民第5142号「不非公開」件、大市民第5148号「不非公開」件、大市民第5149号「不非公開」件 C大市民第6148号「不非公開」件、大市民第6005号「不非公開」件、大市民第6014号「不非公開」件
30	平成26年度諮問受理第41号	平成26年6月26日付け大総務第e-94号	平成26年4月11日	大総務第e-26号（e-3号）「開示」する作成書面 ※職員作成書面（公開する配付した作成書面）本書面は、所管見解否定する所管外の職員まとめ！！	書面上の「人権啓発センターの人権相談する弁護士の回答」を不満に考える職員が事実。大市民第6016号「公」	大市民第6110号「各弁護士記録票」と相違。職員は、弁護士見解（回答）を争っている。大市民第6151号「不非公開」添付。H25.11/5付「〇〇弁護士」見解共有欠く！！	総務局行政部行政課（情報公開グループ）	平成26年5月1日付け大総務第e-33号	補正に応じない旨の回答あり	平成26年5月19日付け大総務第e-42号	大総務第e-26号（e-3号）「開示」する作成書面 ※職員作成書面（公開する配付した作成書面）	書面上の「人権啓発センターの人権相談する弁護士の回答」を不満に考える職員が事実。大市民第6110号「各弁護士記録票」と相違。職員は、弁護士見解（回答）を争っている。	是正の措置を講じない。 (理由) 取扱は正申出書に記載された当該申出の趣旨及び理由が不明確であることから、平成26年5月1日付けで補正を求めたところ、同月7日付けで申出人から補正に応じない旨の回答があり、大阪市個人情報保護条例第46条第2項に規定された申出要件を満たしていないと認められるため	平成26年5月23日	大総務第e-3号「件」は、答申第332号「件」一致欠く。市民局調整欠如。→大市民第6277号「不非開示」件大総務第e-3号「個人情報」は、e-9号（e-26号）決定事項から、e-3、e-26号の個人情報e-9号（e-26、e-3号）の堂々巡り。「個人」件の大個審答申件不明。答申第332号「大市民6418・6005・6014号（不非公開）」件は、弁護士回答の法的根拠欠如示すものより、「不服申立て」実施が、批判（本件）は、「行政不服審査法」逸脱。「教示」の元実施を中傷。（「不服申立可教示」〇〇弁護士「個人情報把握不足」明示。〇〇弁護士は、答申相違。〇〇弁護士 被告京都市件は、〇〇弁護士見解相違。遠視メガネ件は、「社発第727号」相違。生保教示件は、答申相違。
31	平成26年度諮問受理第43号	平成26年7月8日付け大市民消費第78号	平成25年12月3日	〇〇「消費者相談記録」	「あっせん」有・無の事業者答弁相違。事業者は、「あっせん」否定する判決有。	大市民第6110号「〇〇弁護士記録票」（6137号）とうり、「あっせん」不明如く、「消極的」職員行為。※状況判断応じて、判決出す。	大阪市消費者センター	平成26年3月20日付け大市民第5267号	【是正の申出の趣旨】大市民第6139号「開」（〇〇弁護士）は、「あっせん」及び腰見解。〇〇弁護士見解は、事業者主張一致。〇〇は、「裁判」上の「あっせん」否定有。 【是正の申出の理由】他法の件は、「職員まとめ」（大市民第6121号「開」具体性欠く）とうり、「弁護士の見解」まとめた記録要す。（調整）又、大情審答申事案は、「不非公開」（何の判断も欠く）理由説明書有。「具体性欠く」条例違反。	平成26年3月31日付け大市民第5273号	〇〇「消費者相談記録」	「あっせん」有・無の事業者答弁相違。事業者は、「あっせん」否定する判決有。大市民第6139号「開」（〇〇弁護士）は、「あっせん」及び腰見解。〇〇弁護士見解は、事業者主張一致。	是正の措置を講じない (理由) 取扱は正申出書に記載された内容が不明確であるため、平成26年3月20日付けで補正を求めたところ、同月27日付けで補正依頼に対する回答書が提出されたが、当該回答書の内容では、是正請求に係る不明確であることから、そもそも是正の必要性を判断することができないため。	平成26年4月11日	不明確は、「あっせん」有・無である。「偏見だ」「何度も説明」するが、「あっせん否定」した〇〇の裁判答弁有。事実確認を怠る不作為による怠慢続く消費者センターは、「本人からの収集」原則の個人情報保護条例反す。単に、「事業者」擁護する違反。大市民第6137号「〇〇弁護士相談記録票」（あっせん及び腰）は、弁護士の見解。大市民第5302号「不」非公開は、〇〇弁護士「判然としない」見解一致。又、「公益通報した通知書」（個別判断ケースbyケース主張）平成21年2月3日付分は、消費者センター見解。条例第50条反す。

項番	(あ) 諮問受理番号	(い) 諮問	(う) 是正申出年月日	(え)			(お) 担当	(か) 補正依頼	(き) 補正依頼に対する回答	(く) 通知	(け) 是正申出に係る保有個人情報	(こ) 是正の申出の内容	(さ) 是正の申出に対する処理の内容	(し) 再調査申出年月日	(す) 再調査の申出をする理由
				是正の申出に係る保有個人情報を取り扱う事務の名称及び内容その他保有個人情報特定するに足る事項	是正の申出の趣旨	是正の申出の理由									
32	平成26年度諮問受理第44号	平成26年7月8日付け大市民消費第80号	平成25年12月3日	〇〇「消費者相談記録」	古い業の信用性不明。単に消費者騙すのは、古い詐欺「靈感商法」値す。	〇〇弁護士記録票(大市民第6110・6137号)とうり、条例第18条「著しく」判然としない為、本件の判然要す。 ※大阪市消費者保護条例	大阪市消費者センター	平成26年3月20日付け大市民第5268号	【是正の申出の趣旨】 〇〇副参事(当時)の確認した「返金」事実は無く、〇〇が「偽証」した。 〇〇弁護士相談記録票の検討せよ。(調整) 【是正の申出の理由】 事業者が、契約消費者に、不実行為(記録上有)は、消費者契約法第4・10条等々の違反を検討すべきが、消費者センターの責務に考える。 「具体性」(行政の見解)有る記録改善求める。	平成26年3月31日付け大市民第5274号	〇〇「消費者相談記録」	古い業の信用性不明。不非公開「理由説明書」有。単に消費者騙すのは、古い詐欺「靈感商法」値す。 〇〇副参事(当時)の確認した「返金」事実は無く、〇〇が「偽証」した。	是正の措置は講じない (理由) 取扱は正申出書に記載された内容が不明確であるため、平成26年3月20日付けで補正を求めたところ、同月27日付けで補正依頼に対する回答書が提出されたが、当該回答書の内容では、是正請求に係る是正申出の趣旨及び理由も不明確であることから、そもそも是正の必要性を判断することができないため。	平成26年4月11日	「事業者の返金する」回答を私は、不知(私は、聞いていない)。「事業者」←「消費者センター」の確認事項を本人知る事無い限り、「事実関係」不明。「不明確」なのは、消費者センターである。「返金」欠如する事実を否定するなら、「事業者」への事実確認行い、「不作為」解消せよ。「事業者」擁護する職員行為明確。 国は、「非科学的」否定。「科学的」立証すべきが、行政機関。<偏見だ>個人情報保護条例第50条実施欠如する主張認めず。
33	平成26年度諮問受理第45号	平成26年7月11日付け大市民第12号	平成26年5月7日	大市民第47号「開」 ※「組織パフォーマンス」とは、情報共有必要不可欠。 (「生野区」の無作為見なす)→CW見解根拠欠如。	事実関係欠如。市政改革プラン基本編相違有 大情審査第332号別表2・4・7「不」非公開 大市民分 大市民分	人事担当へ連絡再三する(6208-8000番オペ窓口)も、「拒否」から、条例第6条「本人から収集」拒否続くが、答申事案との「整合性」欠如の「事実」より、「不」非公開・非開示との因果関係欠如も有。大福祉第3281号「開」(市民の声6点)・大政第e-43号「開」(市民の声12点)	市政改革室総合調整担当	平成26年5月30日付け大市民第5号	補正依頼に対する回答なし	平成26年6月13日付け大市民第7号	大市民第47号「開」	事実関係欠如。市政改革プラン基本編相違有。大情審査第332号別表2・4・7「不」非公開。大市民分 大市民「不」非公開分。人事担当へ連絡再三する(6208-8000番オペ窓口)も、「拒否」から、条例第6条「本人から収集」拒否続くが、答申事案との「整合性」欠如の「事実」より、「不」非公開・非開示との因果関係欠如も有。大福祉第3281号「開」(市民の声6点)・大政第e-43号「開」(市民の声12点)	是正の措置は講じない (理由) 取扱は正申出書に記載された当該申出の趣旨及び理由が不明確であるため、平成26年5月30日付けで補正を求めたところ、補正に対する回答書の提出がないことから、大阪市個人情報保護条例第46条第2項に規定された申出要件を満たしていないと認められるため	平成26年7月3日	大福祉第3281号「開(市民の声6点)」件の保護課見解相違。(1001-11239-001-01・1101-10570-001-01・1201-11353-001-01・1101-10443-001-01・1101-11589-001-02・1220-20116-001-01)※大福祉第3570号「不非公開」件(神経症の事例欠如) 「福祉のあらまし」自立支援医療部分各年度版の「告示」。 大健こ第258・273・580・145号「不非公開」件 こ健第1366号「不非公開」件、医看第1462・2057・2280号「不非公開」件 社援第3281号「公」件、2768号「不(受付番号1254・1255号)」件、2983・1533号「不非公開」件、大福祉第2023号「公」件・大市民分第578号「公」件同一件 市民の声No.1001-12776-001-01・1319-20010-001-01見解、#108号「不非開示」件
34	平成26年度諮問受理第55号	平成26年8月4日付け大市民第104号	平成26年5月7日	大市民総第52(84)号「開」する「職員聴き取り記録」内容。 (市民の声No.1001-12322-001-02、1101-10829-001-01生活支援は、「申出者が、通院されていない事実を知りませんでした」謝罪理由有。) (上記)は、是正理由一つとして、区回答表示する。	「公益通報した通知書」(通知書A「大市民総第106号調査資料」) 「大阪弁護士会からの調査協力方依頼に対する平成23年11月11日及び平成24年9月26日付回答書」大市民分第952号「開」(H25.11.15) 市民の声No.1001-12322-001-02、1101-10829-001-01(生野区生活支援)	大健福第6151号「公」 (〇〇職員「想像」の〇〇CW発行主張、〇〇職員「思い込み」〇〇CW発行 大個審査第55・57号・大市民分第251号「不」非開(理由説明書大市民分第556号)は、大個審査69号発行 大市民分第1262号「不」非開示(H25.2/18) 理由欠如。大市民分第399号「不承認」は、法第123号主張は、大市民分第1440号「不」非開示相違(大市民分第1085・1099・1170号「公」)	生野区役所総務課	平成28年5月16日付け大市民第65号	補正依頼に対する回答なし	平成26年6月11日付け大市民第74号	大市民総第52(84)号開示する「職員聴き取り記録」内容。	「公益通報した通知書」(通知書A「大市民総第106号調査資料」) 「大阪弁護士会からの調査協力方依頼に対する平成23年11月11日及び平成24年9月26日付回答書」大市民分第952号「開」 市民の声No.1001-12322-001-02、1101-10829-001-01(生野区生活支援) 大健福第6151号「公」(〇〇職員「想像」の〇〇CW発行主張、〇〇職員「思い込み」〇〇CW発行 大個審査第55・57号・大市民分第251号「不」非開(理由説明書大市民分第556号)は、大個審査69号大市民分第399号「不承認」法第50条項主張は、法第50条2項「医療担当規定」主張 大市民分第1262号「不」非開示(H25.2/18)理由欠如。大市民分第399号「不承認」は、法第123号主張は、大市民分第1440号「不」非開示相違(大市民分第1085・1099・1170号「公」)	取扱は正申出書の記載内容では、是正の申出に係る保有個人情報の取り扱いに関し、大阪市個人情報保護条例第6条から14条までのどの規定に違反しているのかが明らかでなく、または是正措置の内容や是正申出の理由欄が明確かつ具体的にないため、平成26年5月16日に補正を依頼したが、回答期限である5月30日までに補正依頼に対する回答書の提出がなく、是正すべき内容を判断できないため、是正の措置は講じない。	平成26年7月3日	「レセプト」点検から、「重度かつ継続する高額治療者」認めるもの欠如。 H19.12月「レセプト」は、H20.3/25「医療要否意見書」具体化するのに、「一定以上の症状有する、治療の必要な方」認定基準の可否判明。しかし、「生野区」決定除から、「不知」承知の元、6・7貼る行為。6・7貼るもの私分欠如。「神経症」未受診続く私の法的根拠欠如する「不非開示」続く為、「不存在」(無い)の裁量権は無く、6・7貼る私の個人情報を特定欠く限り、違法性否定出来ず。大市民分第559・1056・1057・1085・1086・1099・1170・1168・1236・1263・1265・1294・131・1314・1317「公」件
35	平成26年度諮問受理第56号	平成26年8月4日付け大市民分第548号	平成26年5月7日	大福祉第4869号「決定書」(ケース記録票は、「レセプト」では、無い) 大市民分第161号「決定書」(ケース記録票は、「レセプト」では、無い) 大市民分第825号「理由説明書」(通知上③ア主張)は、大市民分第648号「不非公開」有③ア6・7事例欠如(法第4条は、医療扶助の検討より、無診療不可)	「レセプト」欠如する6・7指導(発行)は、違反。(大健福第1916号) 大市民分第470号「不非開示」(他法活用検討依頼通知は、欠如) 上記は、請求時の「保有」欠如は、平成21年度欠如より、H19年12月分除外。	H19年12月「レセプト」非該当は大健福第1916号(局指導)大市民分第470号「不非開示」(大個審査第57号) 大福祉第3285号「不非開示」・大市民分第1396・1397・1398・15・16・17・27号「不非開示」の大健福第1918号「国指導」違反。	生野区役所保健福祉課(生活支援)	平成28年5月27日付け大市民分第228号	補正依頼に対する回答なし	平成26年6月24日付け大市民分第366号	大福祉第4869号「決定書」(ケース記録票は、「レセプト」では、無い) 大市民分第161号「決定書」(ケース記録票は、「レセプト」では、無い) 大市民分第825号「理由説明書」(通知上③ア主張)は、大市民分第648号「不非公開」有③ア6・7事例欠如(法第4条は、医療扶助の検討より、無診療不可)	「レセプト」欠如する6・7指導(発行)は、違反。(大健福第1916号)大市民分第470号「不非開示」(他法活用検討依頼通知は、欠如)上記は、請求時の「保有」欠如は、平成21年度欠如より、H19年12月分除外。H19年12月「レセプト」非該当は大健福第1916号(局指導)大市民分第470号「不非開示」(大個審査第57号)大福祉第3285号「不非開示」・大市民分第1396・1397・1398・15・16・17・27号「不非開示」の大健福第1918号「国指導」違反。	取扱は正申出書の記載内容では、是正の申出に係る保有個人情報の取り扱いに関し、大阪市個人情報保護条例第6条から14条までのどの規定に違反しているのかが明らかでなく、または是正措置の内容や是正申出の理由欄が明確かつ具体的にないため、平成26年5月27日に補正を依頼したが、回答期限である6月9日までに補正依頼に対する回答書の提出がなく、是正すべき内容を判断できないため、是正の措置は講じない。	平成26年7月3日	大市民分第470号「不非開示(社援発第0929003号・社援指発第0929001号に基づく、他法活用検討依頼通知欠如)」件 平成19年12月「診療報酬明細書」医師回答書6・7貼るものは、他法活用欠如する自立支援医療の扱い否認。「大市民分第189号」件※「ケース記録票(H20.4/1)」 生野区生活支援が、自立支援医療見解するもの前記「レセプト」は、自立支援医療可能回答否認する「申請」欠如の「一慣性」信義則義務負う。「補正依頼」応じる義務は無い。

項番	(あ) 諮問受理番号	(い) 諮問	(う) 是正申出年月日	(え)		(お) 担当	(か) 補正依頼	(き) 補正依頼に対する回答	(く) 通知	(け) 是正申出に係る保有個人情報	(こ) 是正申出の内容	(さ) 是正申出に対する処理の内容	(し) 再調査申出年月日	(す) 再調査の申出をする理由
				是正の申出に係る保有個人情報を取り扱う事務の名称及び内容その他保有個人情報を特定するに足る事項	是正の申出の趣旨									
36	平成26年度諮問受理第57号	平成26年8月4日付け大生保生第550号	平成26年5月7日	大生保生第39号「決定書」(答申第272号6・7行政指導根拠「不」主張大生保生第67号「決定書」(調査するもの「調査後」開示は、理不尽主張)発行を回答の主張する因果関係逆転。「行政指導」(発行)は、法令規定に基づく。法的根拠より、法的解釈「見解」要す。	「個人」件の主張(生野区)は、全世界中一致すべきもの。「第12章」(ICD10)は、国連保健機構WHO作成。厚生労働省HP上の「自立支援医療の概要」国の見解は、第12章。	生野区役所保健福祉課(生活支援)	平成28年5月27日付け大生保生第229号	補正依頼に対する回答なし	平成26年6月24日付け大生保生第367号	大生保生第39号「決定書」(答申第272号6・7行政指導根拠「不」主張大生保生第67号「決定書」(調査するもの「調査後」開示は、理不尽主張)発行を回答の主張する因果関係逆転。「行政指導」(発行)は、法令規定に基づく。法的根拠より、法的解釈「見解」要す。	「個人」件の主張(生野区)は、全世界中一致すべきもの。「第12章」(ICD10)は、国連保健機構WHO作成。厚生労働省HP上の「自立支援医療の概要」国の見解は、第12章。大生保生第1055・1057・1085・1086・1099・1170・1313・1317・1168・1263・1265・1294号「公」件の中、「自立支援医療の概要」主張。大生保生第860・950・1396・1397・1398・15・16・17・27号「不非開示」件	取扱は正申出書の記載内容では、是正の申出に係る保有個人情報の取り扱いに関し、大阪市個人情報保護条例第6条から14条までのどの規定に違反しているのかが明らかでなく、または是正措置の内容や是正申出の理由欄が明確かつ具体的にないため、平成26年5月27日に補正を依頼したが、回答期限である6月9日までに補正依頼に対する回答書の提出がなく、是正すべき内容を判断できないため、是正の措置は講じない。	平成26年7月3日	大生支第470号「不非開示(社援保発第0929003号・社援指発第0929001号)に基づく、他法活用検討依頼通知欠如)」件 平成19年12月「診療報酬明細書」医師回答書6・7貼るものは、他法活用欠如する自立支援医療の扱い否認。「大生保生第189号」件※「ケース記録票(H20.4/1)」 生野区生活支援が、自立支援医療見解するもの前記「レセプト」は、自立支援医療可能回答否認する「申請」欠如の「一貫性」信義則義務負う。「補正依頼」応じる義務は無い。
37	平成26年度諮問受理第58号	平成26年8月4日付け大生保生第552号	平成24年9月4日	答申第318号は、事実誤認有る為、別紙3点とうり、「来庁」を窓口請求とすべき。市民の声回答は、個人情報で有る。	理由説明書「大生保生第614」が、虚偽記載を意見書に供述を無視した。(市民を否定)	生野区役所保健福祉課(生活支援)	平成24年9月26日付け大生保生第631号	補正に応じない旨の回答あり	平成24年10月25日付け大生保生第749号	答申第318号は、事実誤認有る為、別紙3点とうり、「来庁」を窓口請求とすべき。市民の声回答は、個人情報で有る。	理由説明書「大生保生第614」が、虚偽記載を意見書に供述を無視した。(市民を否定)	保有個人情報特定されており、是正の申出の趣旨及び是正の申出の理由が明確かつ具体的でないため、是正の申出に対する補正依頼をお願いしましたが、平成24年10月13日に請求者から補正に応じない旨の意思表示があったため、是正処理を行うことができません。	平成26年7月3日	答申第318号上は、市民の声「来庁」否認。 第4章(社発第727号)第3-10急迫保護等々から、「医療券」持参強調する〇〇書面は、不当行為。CWの一方から、「医療券」欠如も治療(受診)可能は、明白。 数日間の受診不可は、人権問題示す。※「来庁」(連絡)否認なら、交付拒否する理由欠如した「答申」件 〇〇書面が、具体化するの「裁量権」濫用である。 私は、「不要に」自動発券・息子は、「必要に」発券拒否「医療扶助」件の差別化具現化する。 「他法」件は、保護中主張から、本件「保護中」拒否する〇〇主張!
38	平成26年度諮問受理第85号	平成26年10月2日付け大生保生第863号	平成26年7月3日	大生保生第67号「決定書」 〇〇CWの憶測たる「主観」の偏見「治療中」思い込む!	回答を調査理由決定は、果を因す本末転倒。(因果関係欠如 大福祉第3281号「市民の声6点」1001-11239-001-01、1101-10043-001-01、1101-10570-001-01、1101-11589-001-02、1201-11353-001-01、1220-20116-001-01	生野区役所保健福祉課(生活支援)	平成26年7月17日付け大生保生第466号	補正に応じない旨の回答あり	平成26年8月14日付け大生保生第617号	大生保生第67号「決定書」	〇〇CWの憶測たる「主観」の偏見「治療中」思い込む! 回答を調査理由決定は、果を因す本末転倒。(因果関係欠如 大福祉第3281号「市民の声6点」1001-11239-001-01、1101-10043-001-01、1101-10570-001-01、1101-11589-001-02、1201-11353-001-01、1220-20116-001-01	取扱は正申出書の記載内容では、是正の申出に係る保有個人情報の取り扱いに関し、大阪市個人情報保護条例第6条から14条までのどの規定に違反しているのかが明らかでなく、または是正措置の内容や是正申出の理由欄が明確かつ具体的にないため、平成26年7月17日に補正を依頼したが、7月30日に補正依頼に応じない旨の回答書が提出されたので、是正すべき内容を判断できないため、是正の措置は講じない。	平成26年8月29日	生活保護法第4条「他法優先」規定は、他法支払うべく、保護費要としての事態可能故、私は、「受診しておらず」通院治療欠如明白な「ケース記録票」(H20.4/1)有り、大福祉第3281号「市民の声6点回答」見解有。 「ICD-10」F4類は、治療必要不可欠とする私の場合「通知書A」大生保生第106号調査資料とうりの大生保生第451号「ケース記録票(H20.4/1)」様に。通院欠如前提の治療欠如続き、完治?有り得ず。 医療券未使用発行続けるのは、生野区生活支援判断6・7貼る判断したのは、〇〇CW。但し、判断根拠不明。
39	平成26年度諮問受理第86号	平成26年10月2日付け大生保生第865号	平成26年7月3日	大生保生第235・236・296号「開却」件(H26.5/29)① #241号「利停却下」件(H26.5/29)② #242・243号「公却(権利の濫用)」(H26.5/29)③ #188・271・272号「不非開示」件(H26.5/29)④ (余りにも、相変わらずの「意思疎通」欠如から、答申第272号「見解(判然としない)」示す	「補正依頼」趣旨の保有特定する目的逸脱した開示拒否行為。 「利用」目的欠如する法的根拠は、「申請」欠如。※未受診 大健こ第258・580号「不非公開」件から、6・7貼る「神経症」可は違法。	生野区役所保健福祉課(生活支援)	平成26年7月17日付け大生保生第467号	補正に応じない旨の回答あり	平成26年8月14日付け大生保生第618号	大生保生第235・236・296号「開却」件(H26.5/29)① #241号「利停却下」件(H26.5/29)② #242・243号「公却(権利の濫用)」(H26.5/29)③ #188・271・272号「不非開示」件(H26.5/29)④	(余りにも、相変わらずの「意思疎通」欠如から、答申第272号「見解(判然としない)」示す「補正依頼」趣旨の保有特定する目的逸脱した開示拒否行為。「利用」目的欠如する法的根拠は、「申請」欠如。※未受診 大健こ第258・580号「不非公開」件から、6・7貼る「神経症」可は違法。大生保生第251・1398号「法第50条根拠欠如」件は、本件「決定書」主張相違する。大生保生第27号「不非開示」件有。	取扱は正申出書の記載内容では、是正の申出に係る保有個人情報の取り扱いに関し、大阪市個人情報保護条例第6条から14条までのどの規定に違反しているのかが明らかでなく、または是正措置の内容や是正申出の理由欄が明確かつ具体的にないため、平成26年7月17日に補正を依頼したが、7月30日に補正依頼に応じない旨の回答書が提出されたので、是正すべき内容を判断できないため、是正の措置は講じない。	平成26年8月29日	生活保護法第4条「他法優先」規定は、他法支払うべく、保護費要としての事態可能故、私は、「受診しておらず」通院治療欠如明白な「ケース記録票」(H20.4/1)有り、大福祉第3281号「市民の声6点回答」見解有。 「ICD-10」F4類は、治療必要不可欠とする私の場合「通知書A」大生保生第106号調査資料とうりの大生保生第451号「ケース記録票(H20.4/1)」様に。通院欠如前提の治療欠如続き、完治?有り得ず。 医療券未使用発行続けるのは、生野区生活支援判断6・7貼る判断したのは、〇〇CW。但し、判断根拠不明。
40	平成26年度諮問受理第87号	平成26年10月2日付け大生保生第867号	平成26年7月3日	大生保生第1380号(H25.3/21)他権利の濫用31件	権利の濫用示すもの、法律上欠如。 「改訂増補生活保護法の解釈と運用」法第4・25・50条部分は、生野区「公」件反す。「神経症」を法第50条主張分ならず。	生野区役所保健福祉課(生活支援)	平成27年7月17日付け大生保生第468号	補正に応じない旨の回答あり	平成26年8月14日付け大生保生第619号	権利の濫用31件(内訳紙のとおり)	権利の濫用示すもの、法律上欠如。 「改訂増補生活保護法の解釈と運用」法第4・25・50条部分は、生野区「公」件反す。「神経症」を法第50条主張分ならず。 大福祉第3281号「市民の声6点」見解1001-11289-001-01、1101-10043-001-01、1101-10570-001-01、1101-11589-001-02、1201-11353-001-01、1220-20116-001-01大生支第470号「不非開示」件の合致	取扱は正申出書の記載内容では、是正の申出に係る保有個人情報の取り扱いに関し、大阪市個人情報保護条例第6条から14条までのどの規定に違反しているのかが明らかでなく、または是正措置の内容や是正申出の理由欄が明確かつ具体的にないため、平成26年7月17日に補正を依頼したが、7月30日に補正依頼に応じない旨の回答書が提出されたので、是正すべき内容を判断できないため、是正の措置は講じない。	平成26年8月29日	生活保護法第4条「他法優先」規定は、他法支払うべく、保護費要としての事態可能故、私は、「受診しておらず」通院治療欠如明白な「ケース記録票」(H20.4/1)有り、大福祉第3281号「市民の声6点回答」見解有。 「ICD-10」F4類は、治療必要不可欠とする私の場合「通知書A」大生保生第106号調査資料とうりの大生保生第451号「ケース記録票(H20.4/1)」様に。通院欠如前提の治療欠如続き、完治?有り得ず。 医療券未使用発行続けるのは、生野区生活支援判断6・7貼る判断したのは、〇〇CW。但し、判断根拠不明。

項番	(あ) 諮問受理番号	(い) 諮問	(う) 是正申出年月日	(え)			(お) 担当	(か) 補正依頼	(き) 補正依頼に対する回答	(く) 通知	(け) 是正申出に係る保有個人情報	(こ) 是正申出の内容	(さ) 是正申出に対する処理の内容	(し) 再調査申出年月日	(す) 再調査の申出をする理由
				是正の申出に係る保有個人情報を取り扱う事務の名称及び内容その他保有個人情報を特定するに足る事項	是正の申出の趣旨	是正の申出の理由									
41	平成26年度諮問受理第88号	平成26年10月2日付け大生保生第869号	平成26年7月3日	大生保生第87号「利停却」件(H26. 4/21)、〃第33号「訂正不承認」件(H24. 4/11)、〃第640号「訂正不承認」件(H24. 4/11)(相関関係欠如) ※医師回答を有効とする生野区生活支援主張全く分からない!	生野区生活支援見解「該当者」元に、自立支援医療可能とする6・7(貼)行政指導実施(発行)する法的根拠欠如。「厚生労働省告示第158号」法令、「社発第727号」第4章要領	「第12章(ICD10)」F4「神経症性障害」は、「神経症」とは、異なる大健こ第258・580号「不非公開」件(見解)を争う6・7貼り付けた生野区生活支援主張。 ※大生保生第1099・1313・1317・1170・1314・1265号「公」件	生野区役所保健福祉課(生活支援)	平成27年7月17日付け大生保生第469号		補正に応じない旨の回答あり	大生保生第87号「利停却」件(H26. 4/21) 〃第33号「訂正不承認」件(H26. 4/11) 〃第640号「訂正不承認」件(H26. 4/11)(相関関係欠如)	※医師回答を有効とする生野区生活支援主張全く分からない! 生野区生活支援見解「該当者」元に、自立支援医療可能とする6・7(貼)行政指導実施(発行)する法的根拠欠如。「厚生労働省告示第158号」法令、「社発第727号」第4章要領	取扱は是正申出書の記載内容では、是正の申出に係る保有個人情報の取り扱いに関し、大阪市個人情報保護条例第6条から14条までのどの規定に違反しているのかが明らかでなく、または是正措置の内容や是正申出の理由欄が明確かつ具体的でないため、平成26年7月17日に補正を依頼したが、7月30日に補正依頼に応じない旨の回答書が提出されたので、是正すべき内容を判断できないため、是正の措置は講じない。	平成26年8月29日	生活保護法第4条「他法優先」規定は、他法支払うべく、保護費要としての事態可能故、私は、「受診しておらず」通院治療欠如明白な「ケース記録票」(H20. 4/1)有り、大福祉第3281号「市民の声6点回答」見解有。「ICD-10」F4類は、治療必要不可欠とする私の場合「通知書A」大生保生第106号調査資料とうりの大生保生第451号「ケース記録票(H20. 4/1)様に。通院欠如前提の治療欠如続き、完治?有り得ず。医療券未使用発行続けるのは、生野区生活支援判断6・7貼る判断したのは、〇〇CW。但し、判断根拠不明。
42	平成26年度諮問受理第89号	平成26年10月2日付け大生保生第871号	平成26年7月3日	大生保生第189号・190号・361号・362号・363号・364号計7件不整合〇〇診療所の診療状況回答書(6・7貼り付け)「診療報酬明細書」「ケース記録票(H20. 4/1)	「診療報酬明細書(レセプト)」規定する「社発第0929003号・社発指発第0929001号」	厚生労働省告示第158号(H18. 3/29)法令は、「重度かつ継続する高額治療者」規定(一定以上症状有す治療必要な方)「神経症」規定欠如「大健こ第258・580号不非公開」件	生野区役所保健福祉課(生活支援)	平成27年7月17日付け大生保生第470号		補正に応じない旨の回答あり	大生保生第189号・190号・361号・362号・363号・364号計7件不整合〇〇診療所の診療状況回答書(6・7貼り付け)「診療報酬明細書」「ケース記録票(H20. 4/1) 365号「不非公開」示)	「診療報酬明細書(レセプト)」規定する「社発第0929003号・社発指発第0929001号」厚生労働省告示第158号(H18. 3/29)法令は、「重度かつ継続する高額治療者」規定(一定以上症状有す治療必要な方)「神経症」規定欠如「大健こ第258・580号不非公開」件	取扱は是正申出書の記載内容では、是正の申出に係る保有個人情報の取り扱いに関し、大阪市個人情報保護条例第6条から14条までのどの規定に違反しているのかが明らかでなく、または是正措置の内容や是正申出の理由欄が明確かつ具体的でないため、平成26年7月17日に補正を依頼したが、7月30日に補正依頼に応じない旨の回答書が提出されたので、是正すべき内容を判断できないため、是正の措置は講じない。	平成26年8月29日	生活保護法第4条「他法優先」規定は、他法支払うべく、保護費要としての事態可能故、私は、「受診しておらず」通院治療欠如明白な「ケース記録票」(H20. 4/1)有り、大福祉第3281号「市民の声6点回答」見解有。「ICD-10」F4類は、治療必要不可欠とする私の場合「通知書A」大生保生第106号調査資料とうりの大生保生第451号「ケース記録票(H20. 4/1)様に。通院欠如前提の治療欠如続き、完治?有り得ず。医療券未使用発行続けるのは、生野区生活支援判断6・7貼る判断したのは、〇〇CW。但し、判断根拠不明。
43	平成26年度諮問受理第90号	平成26年10月2日付け大生保生第873号	平成26年7月3日	「権利の濫用」件大生保生第544号「公却」768号「公却」36号「公却」1420号「公却」462号「公却」769号「公却」37号「公却」18号「公却」692号「公却」770号「公却」38号「公却」90号「公却」19号「公却」30号「公却」726号「公却」772号「公却」1370号「公却」31号「公却」766号「公却」909号「公却」1399号「公却」	こころの健康センター見解は、「法律第123号」見解であり、生野区生活支援争えず。	大生保生第1055・1057・1085・1086・1099・1170・1168・1263・1265・1294・1313・1314・1317号「公」件は、「神経症」は、自立支援医療該当する他法可能の決定事項	生野区役所保健福祉課(生活支援)	平成27年7月17日付け大生保生第471号		補正に応じない旨の回答あり	「権利の濫用」件大生保生第544号「公却」462号「公却」692号「公却」726号「公却」766号「公却」768号「公却」769号「公却」770号「公却」772号「公却」909号「公却」36号「公却」37号「公却」38号「公却」90号「公却」1370号「公却」1399号「公却」1400号「公却」18号「公却」19号「公却」30号「公却」31号「公却」	こころの健康センター見解は、「法律第123号」見解であり、生野区生活支援争えず。大生保生第1055・1057・1085・1086・1099・1170・1168・1263・1265・1294・1313・1314・1317号「公」件は、「神経症」は、自立支援医療該当する他法可能の決定事項	取扱は是正申出書の記載内容では、是正の申出に係る保有個人情報の取り扱いに関し、大阪市個人情報保護条例第6条から14条までのどの規定に違反しているのかが明らかでなく、または是正措置の内容や是正申出の理由欄が明確かつ具体的でないため、平成26年7月17日に補正を依頼したが、7月30日に補正依頼に応じない旨の回答書が提出されたので、是正すべき内容を判断できないため、是正の措置は講じない。	平成26年8月29日	生活保護法第4条「他法優先」規定は、他法支払うべく、保護費要としての事態可能故、私は、「受診しておらず」通院治療欠如明白な「ケース記録票」(H20. 4/1)有り、大福祉第3281号「市民の声6点回答」見解有。「ICD-10」F4類は、治療必要不可欠とする私の場合「通知書A」大生保生第106号調査資料とうりの大生保生第451号「ケース記録票(H20. 4/1)様に。通院欠如前提の治療欠如続き、完治?有り得ず。医療券未使用発行続けるのは、生野区生活支援判断6・7貼る判断したのは、〇〇CW。但し、判断根拠不明。
44	平成26年度諮問受理第91号	平成26年10月2日付け大生保生第875号	平成26年7月3日	大生保生第867号「公却」(特定不可)880号「開却」(〃)899号「公却」(〃)955号「公却」(〃)大生保生第88号「開却」(〃)大生保生第525号「開却」(〃)大生保生第526号「開却」(特定不可)527号「開却」(〃)528号「開却」(〃)581号「開却」(〃)582号「開却」(〃)583号「開却」(〃)637号「公却」(〃)809号「開却」(〃)1176号「訂却」(〃)1252号「開却」(〃)	特定可」の請求事項「レセプト」「医療要否意見書」再診の件は、「レセプト」有。	「社発第0929003号・社発指発第0929001号」「社発第727号」第2・第7・第3「厚生労働省告示第158号」(法令)、法第7・34条(法律第144号)	生野区役所保健福祉課(生活支援)	平成27年7月17日付け大生保生第472号		補正に応じない旨の回答あり	大生保生第867号「公却」(特定不可)880号「開却」(〃)899号「公却」(〃)955号「公却」(〃)大生保生第88号「開却」(〃)大生保生第525号「開却」(〃)大生保生第526号「開却」(特定不可)527号「開却」(〃)528号「開却」(〃)581号「開却」(〃)582号「開却」(〃)583号「開却」(〃)637号「公却」(〃)809号「開却」(〃)1176号「訂却」(〃)1252号「開却」(〃)	「特定可」の請求事項「レセプト」「医療要否意見書」再診の件は、「レセプト」有。「社発第0929003号・社発指発第0929001号」「社発第727号」第2・第7・第3「厚生労働省告示第158号」(法令)、法第7・34条(法律第144号)	取扱は是正申出書の記載内容では、是正の申出に係る保有個人情報の取り扱いに関し、大阪市個人情報保護条例第6条から14条までのどの規定に違反しているのかが明らかでなく、または是正措置の内容や是正申出の理由欄が明確かつ具体的でないため、平成26年7月17日に補正を依頼したが、7月30日に補正依頼に応じない旨の回答書が提出されたので、是正すべき内容を判断できないため、是正の措置は講じない。	平成26年8月29日	生活保護法第4条「他法優先」規定は、他法支払うべく、保護費要としての事態可能故、私は、「受診しておらず」通院治療欠如明白な「ケース記録票」(H20. 4/1)有り、大福祉第3281号「市民の声6点回答」見解有。「ICD-10」F4類は、治療必要不可欠とする私の場合「通知書A」大生保生第106号調査資料とうりの大生保生第451号「ケース記録票(H20. 4/1)様に。通院欠如前提の治療欠如続き、完治?有り得ず。医療券未使用発行続けるのは、生野区生活支援判断6・7貼る判断したのは、〇〇CW。但し、判断根拠不明。
45	平成26年度諮問受理第92号	平成26年10月2日付け大生保生第877号	平成26年7月31日	大生保生第443号「〇〇診療所の診療状況回答書」〃445号「〃」〃451号「受診無く、自立支援医療見合わせ」ケース記録票H20. 3/31、4/1 444・446・448・449・450号「不非開示」件、418・419・420・463号「公却」件(権利の濫用)	こ健第1366-3号「不非公開」件(H26. 7/22)※「社保第136号」大健こ第258・580号「不非公開」件(H24. 9/6、H25. 3/8)第12章所属マニュアル大阪府総合福祉システム「ICD-10」	6・7(貼)見解の生野区生活支援「法第50条(医療担当規定)」行政指導に従え実施する行政文書は、実施機関の法的責務示す。大福祉第3281号「市民の声6点(回答)」	生野区役所保健福祉課(生活支援)	平成27年8月7日付け大生保生第573号		補正に応じない旨の回答あり	大生保生第443号「〇〇診療所の診療状況回答書」〃445号「〃」〃451号「受診無く、自立支援医療見合わせ」ケース記録票H20. 3/31、4/1 444・446・448・449・450号「不非開示」件、418・419・420・463号「公却」件(権利の濫用)	こ健第1366-3号「不非公開」件(H26. 7/22)※「社保第136号」大健こ第258・580号「不非公開」件(H24. 9/6、H25. 3/8)第12章所属マニュアル大阪府総合福祉システム「ICD-10」6・7(貼)見解の生野区生活支援「法第50条(医療担当規定)」行政指導に従え実施する行政文書は、実施機関の法的責務示す。大福祉第3281号「市民の声6点(回答)」	取扱は是正申出書の記載内容では、是正の申出に係る保有個人情報の取り扱いに関し、大阪市個人情報保護条例第6条から14条までのどの規定に違反しているのかが明らかでなく、または是正措置の内容や是正申出の理由欄が明確かつ具体的でないため、平成26年8月7日に補正を依頼したが、8月12日に補正依頼に応じない旨の回答があった。また、回答書の余白に記載があったが、その内容も不明確なものであり、是正すべき内容を判断できないため、是正の措置は講じない。	平成26年8月29日	生活保護法第4条「他法優先」規定は、他法支払うべく、保護費要としての事態可能故、私は、「受診しておらず」通院治療欠如明白な「ケース記録票」(H20. 4/1)有り、大福祉第3281号「市民の声6点回答」見解有。「ICD-10」F4類は、治療必要不可欠とする私の場合「通知書A」大生保生第106号調査資料とうりの大生保生第451号「ケース記録票(H20. 4/1)様に。通院欠如前提の治療欠如続き、完治?有り得ず。医療券未使用発行続けるのは、生野区生活支援判断6・7貼る判断したのは、〇〇CW。但し、判断根拠不明。

項番	(あ) 諮問受理番号	(い) 諮問	(う) 是正申出年月日	(え)		(お) 担当	(か) 補正依頼	(き) 補正依頼に対する回答	(く) 通知	(け) 是正申出に係る保有個人情報	(こ) 是正の申出の内容	(さ) 是正の申出に対する処理の内容	(し) 再調査申出年月日	(す) 再調査の申出をする理由
				是正の申出に係る保有個人情報を取り扱う事務の名称及び内容その他保有個人情報を特定するに足る事項	是正の申出の趣旨									
46	平成26年度諮問受理第119号	平成26年11月14日付け大政第e-61号	平成26年7月14日	「開示請求却下決定通知書」大政第e-10号(H26.5/30)「開示請求却下決定通知書」大政第e-18号(H26.7/4)	〇〇代理は、「申出者さんの市民の声請求は、取り扱わない」主張から、H25.4/1着任～今日まで、「拒否」続く。市民の声回答「申出者様」は、審議会様「理由説明書」不一致の違法。	政策企画室市民情報部広聴担当	平成26年7月25日付け大政第e-22号	補正に応じない旨の回答あり	平成26年8月20日付け大政第e-30号	「開示請求却下決定通知書」大政第e-10号(H26.5/30)「開示請求却下決定通知書」大政第e-18号(H26.7/4)	〇〇代理は、「申出者さんの市民の声請求は、取り扱わない」主張から、H25.4/1着任～今日まで、「拒否」続く。市民の声回答「申出者様」は、審議会様「理由説明書」不一致の違法。〇〇代理の主張根拠請求。保有情報題目不知の私に補正依頼以前の情報提供「保有提示」欠如する不利益。記者会見当室(当時)の道義的責任を負う。	是正の措置を講じない。(理由)取扱は正申出書に記載された当該申出の趣旨及び理由が不明確であることから、平成26年7月25日付けで補正を求めたところ、同年8月4日付けで申出人から補正依頼に応じない旨の回答があり、大阪府個人情報保護条例第46条第2項に規定された申出要件を満たしていないと認められるため	平成26年10月23日	市民の声No.1306-20012-001-01(H25.5/2人事室)、大政第249・329・330・400・401号「市民の声回答類5冊の大政第e-43号「市民の声12点保護課見解の回答」(上記抜粋)大福祉第3281号「市民の声6点保護課〇〇回答」(上記抜粋=5冊)障害者総合支援法(旧障害者自立支援法)※生活保護法第4条「大生支第470号」不非開示件(H22.2/17)(大個審答申第57号)※福祉のあらまし(冊子)上表明有。厚生労働省告示第158号、厚生労働省告示第4号大政第e-50号「市民局の市民の声〇〇回答」(1点)件
47	平成26年度諮問受理第120号	平成26年11月14日付け大政第e-62号	平成26年9月29日	大政第249・329・330・400・401号「市民の声」回答	抜粋する大政第e-43号「12点」回答e-8号「24区」回答大福祉第3281号「市民の声」回答6点	政策企画室市民情報部広聴担当	平成26年10月2日付け大政第e-40号	補正に応じない旨の回答あり	平成26年10月17日付け大政第e-55号	大政第249・329・330・400・401号「市民の声」回答	抜粋する大政第e-43号「12点」回答e-8号「24区」回答大福祉第3281号「市民の声」回答6点整合性・一貫性精査要す。※「理由説明書」※「通報についての連絡」相違も有。	是正の措置を講じない。(理由)取扱は正申出書に記載された当該申出の趣旨及び理由が不明確であることから、平成26年10月2日付けで補正を求めたところ、同年10月7日付けで申出人から補正依頼に応じない旨の回答があり、大阪府個人情報保護条例第46条第2項に規定された申出要件を満たしていないと認められるため	平成26年10月23日	職員は、「謝罪」承知の元、本件決定する不法行為。(大生支第470号「不非開示」件)大個審答申第57号(本市見解)争う違反行為。市民の声No.1101-20042-001-01(〇〇〇〇回答文)市民局1101-10667-001-01(〇〇〇〇回答文)福祉局大福祉第3281号「市民の声6点回答文(〇〇)」福祉局大政第e-43号「12点回答文(保護課)」〇〇e-50号「1点回答文(人権室)」市民局 抜粋分市民の声No.1101-11587-001-01、1101-12232-001-01、1306-20012-001-01
48	平成26年度諮問受理第123号	平成26年11月28日付け大総務第e-267号	平成26年7月3日	大総務第e-16号(H25.5/16)、e-119号(H25.9/24)、e-143号(H25.10/25)、e-147号(H25.10/30)、e-164号(H25.11/18)、e-165号(H25.11/8)、e-169号(H25.11/9)、e-212号(H25.12/27)、e-251号(H26.1/29)、e-266号(H26.2/14)、e-18号(H26.4/11)権利の濫用件	権利の濫用示す、法律上根拠欠如。→「個人」申出者への見解示すもの特定個人との表示。	総務局行政部行政課(情報公開グループ)	平成26年7月22日付け大総務第e-123号	補正に応じない旨の回答あり	平成26年8月15日付け大総務第e-172号	大総務第e-16号(H25.5/16)、e-119号(H25.9/24)、e-143号(H25.10/25)、e-147号(H25.10/30)、e-164号(H25.11/18)、e-165号(H25.11/8)、e-169号(H25.11/9)、e-212号(H25.12/27)、e-251号(H26.1/29)、e-266号(H26.2/14)、e-18号(H26.4/11)権利の濫用件	権利の濫用示す、法律上根拠欠如。→「個人」申出者への見解示すもの特定個人との表示。「不」非公開件が、「公」件相関係欠如示す。「公」件は、「不非開示」件が、因果関係欠如示す。	是正の措置を講じない。(理由)取扱は正申出書に記載された当該申出の趣旨及び理由が不明確であることから、平成26年7月22日付けで補正を求めたところ、同年8月4日付けで申出人から補正に応じない旨の回答があり、大阪府個人情報保護条例第46条第2項に規定された申出要件を満たしていないと認められるため	平成26年10月23日	大個審答申第57号(申出者の件「不非開示」大健福第452・454号、大生支415・470・528号(H25.3/15)(大健福第6151号「決定書」(H23.3/16))大福祉第3281号「市民の声6点〇〇〇〇回答」見解大政第e-43号「市民の声12点」保護課見解の回答。大健こ第258・145・311号「不非公開」件(法律第123号解釈する見解。大情審答申第272号調査資料全点の見解「大生支第113号」不件大情審答申第332号「大生保生第574・604・624・778号」不件大福祉第1371・1951・2026号「不」件・大健福第5580・6290号「不」件大健福第6515号「想像・思い込み」〇〇〇〇の発行主張件。
49	平成26年度諮問受理第124号	平成26年11月28日付け大総務第e-268号	平成26年7月3日	大総務第e-58号(H25.7/23)、e-114号(H25.9/17)、e-117号(H25.11/22)、e-237号(H26.1/16)、e-243号(H26.1/16)、e-43号(H26.5/19)、e-73号(H25.8/1)、e-37号(H26.5/1)、e-162号(H25.11/8)、e-239号(H26.1/16)、e-240号(H26.1/16)、e-241号(H26.1/16)、e-242号(H26.1/16)、e-264号(H26.2/10)、e-267号(H26.2/14)「件」(15件全部)	「福祉のあらまし」(冊子)自立支援医療部分不一致e-類「神経症」件「法的根拠」欠如する弁護士回答は大市民第6148・6005・6014号「不非公開」件より、「意見」個人的。「消費者相談記録」不一致e-類。	総務局行政部行政課(情報公開グループ)	平成26年7月22日付け大総務第e-124号	補正に応じない旨の回答あり	平成26年8月15日付け大総務第e-173号	大総務第e-58号(H25.7/23)、e-114号(H25.9/17)、e-117号(H25.11/22)、e-237号(H26.1/16)、e-243号(H26.1/16)、e-43号(H26.5/19)、e-73号(H25.8/1)、e-37号(H26.5/1)、e-162号(H25.11/8)、e-239号(H26.1/16)、e-240号(H26.1/16)、e-241号(H26.1/16)、e-242号(H26.1/16)、e-264号(H26.2/10)、e-267号(H26.2/14)「件」(15件全部)	「福祉のあらまし」(冊子)自立支援医療部分不一致e-類「神経症」件「法的根拠」欠如する弁護士の回答は大市民第6148・6005・6014号「不非公開」件より、「意見」個人的。「消費者相談記録」不一致e-類。行政機関は、必ず、法律上義務負い、地公法第32条からも、職員は、法的義務負う。「法律第123号」から「神経症」説明義務負う。弁護士の個人的意見。特例法「法律第79号」	是正の措置を講じない。(理由)取扱は正申出書に記載された当該申出の趣旨及び理由が不明確であることから、平成26年7月22日付けで補正を求めたところ、同年8月4日付けで申出人から補正に応じない旨の回答があり、大阪府個人情報保護条例第46条第2項に規定された申出要件を満たしていないと認められるため	平成26年10月23日	大個審答申第57号(申出者の件「不非開示」大健福第452・454号、大生支415・470・528号(H25.3/15)(大健福第6151号「決定書」(H23.3/16))大福祉第3281号「市民の声6点〇〇〇〇回答」見解大政第e-43号「市民の声12点」保護課見解の回答。大健こ第258・145・311号「不非公開」件(法律第123号解釈する見解。大情審答申第272号調査資料全点の見解「大生支第113号」不件大情審答申第332号「大生保生第574・604・624・778号」不件大福祉第1371・1951・2026号「不」件・大健福第5580・6290号「不」件大健福第6515号「想像・思い込み」〇〇〇〇の発行主張件。

項番	(あ) 諮問受理番号	(い) 諮問	(う) 是正申出年月日	(え)			(お) 担当	(か) 補正依頼	(き) 補正依頼に対する回答	(く) 通知	(け) 是正申出に係る保有個人情報	(こ) 是正の申出の内容	(さ) 是正の申出に対する処理の内容	(し) 再調査申出年月日	(す) 再調査の申出をする理由
				是正の申出に係る保有個人情報を取り扱う事務の名称及び内容その他保有個人情報を特定するに足る事項	是正の申出の趣旨	是正の申出の理由									
50	平成26年度諮問受理第125号	平成26年11月28日付け大総務第e-269号	平成26年7月3日	大総務第e-3・e-9・e-26号「件」関係のe-62・e-63・e-64・e-65号(H26.6/16)「補正依頼する回答」請求満たさず「開却」件 「個人の識見」元知恵の人種差別意識否定出来ず「政令」示す!	法律上「見解」逸脱する ○書面大総務第e-3・e-26・e-9号「件」※大福祉第3281号「市民の声6点」、大健こ第258・273・580・145号「不非公開」件 「回数」強調のみは、「性質」隠ぺい工作の○書面。	「福祉のあらまし」自立支援医療部分は、国の見解。 「不非公開」件は、裁量権欠如する具体性事案。 「法的根拠」欠如する弁護士回答は、「個人の意見」。	総務局行政部行政課(情報公開グループ)	平成26年7月22日付け大総務第e-125号	補正に応じない旨の回答あり	平成26年8月15日付け大総務第e-174号	大総務第e-3・e-9・e-26号「件」関係のe-62・e-63・e-64・e-65号(H26.6/16)「補正依頼する回答」請求満たさず「開却」件 「個人の識見」元知恵の人種差別意識否定出来ず「政令」示す!	法律上「見解」逸脱する○書面大総務第e-3・e-26・e-9号「件」※大福祉第3281号「市民の声6点」、大健こ第258・273・580・145号「不非公開」件 「回数」強調のみは、「性質」隠ぺい工作の○書面。 「福祉のあらまし」自立支援医療部分は、国の見解。 「不非公開」件は、裁量権欠如する具体性事案。 「法的根拠」欠如する弁護士回答は、「個人の意見」。	是正の措置を講じない。 (理由) 取扱は是正申出書に記載された当該申出の趣旨及び理由が不明確であることから、平成26年7月22日付けで補正を求めたところ、同年8月4日付けで申出人から補正に応じない旨の回答があり、大阪府個人情報保護条例第46条第2項に規定された申出要件を満たしていないと認められるため	平成26年10月23日	大個審答申第57号(申出者の件「不非開示」大健福第452・454号、大生支415・470・528号(H25.3/15)(大健福第6151号「決定書」(H23.3/16)) 大福祉第3281号「市民の声6点」○回答「見解」 大政第e-43号「市民の声12点」保護課見解の回答。 大健こ第258・145・311号「不非公開」件(法律第123号解釈する見解。大情審答申第272号調査資料全点の見解「大生支第113号」不件 大情審答申第332号「大生保生第574・604・624・778号」不件 大福祉第1371・1951・2026号「不」件・大健福第5580・6290号「不」件 大健福第6515号「想像・思い込み」○ ○ ○の発行主張件。
51	平成26年度諮問受理第126号	平成26年11月28日付け大総務第e-270号	平成26年7月3日	大総務第e-46号(H25.7/3)	不「件」とうり、欠如するものへの裁量権濫用	「不非公開」件を明示したe-3号「補正」要す○書面 大個審答申第57号「件」の相関関係「具体性」要す。	総務局行政部行政課(情報公開グループ)	平成26年7月22日付け大総務第e-126号	補正に応じない旨の回答あり	平成26年8月15日付け大総務第e-175号	大総務第e-46号(H25.7/3)	不「件」とうり、欠如するものへの裁量権濫用 「不非公開」件を明示したe-3号「補正」要す○書面 大個審答申第57号「件」の相関関係「具体性」要す。	是正の措置を講じない。 (理由) 取扱は是正申出書に記載された当該申出の趣旨及び理由が不明確であることから、平成26年7月22日付けで補正を求めたところ、同年8月4日付けで申出人から補正に応じない旨の回答があり、大阪府個人情報保護条例第46条第2項に規定された申出要件を満たしていないと認められるため	平成26年10月23日	大個審答申第57号(申出者の件「不非開示」大健福第452・454号、大生支415・470・528号(H25.3/15)(大健福第6151号「決定書」(H23.3/16)) 大福祉第3281号「市民の声6点」○回答「見解」 大政第e-43号「市民の声12点」保護課見解の回答。 大健こ第258・145・311号「不非公開」件(法律第123号解釈する見解。大情審答申第272号調査資料全点の見解「大生支第113号」不件 大情審答申第332号「大生保生第574・604・624・778号」不件 大福祉第1371・1951・2026号「不」件・大健福第5580・6290号「不」件 大健福第6515号「想像・思い込み」○ ○ ○の発行主張件。
52	平成26年度諮問受理第127号	平成26年11月28日付け大総務第e-271号	平成26年7月3日	大総務第e-62号(H25.7/26)、e-79号(H25.8/16)、e-112号(H25.9/12)、e-131号(H25.10/2)、e-184号(H25.12/6)、e-261号(H26.2/7)、e-74号(H26.6/20) ※全件「不明確」な理由付け有り。	「特定可能」な事実関係請求している。 保有「題目」分ならず、補正依頼回答出来ず。	「事実行為」の法令規定するもの欠如ならば、不当行為具体化する。答申「件」具体化要す法的義務有。	総務局行政部行政課(情報公開グループ)	平成26年7月22日付け大総務第e-127号	補正に応じない旨の回答あり	平成26年8月15日付け大総務第e-176号	大総務第e-62号(H25.7/26)、e-79号(H25.8/16)、e-112号(H25.9/12)、e-131号(H25.10/2)、e-184号(H25.12/6)、e-261号(H26.2/7)、e-74号(H26.6/20) ※全件「不明確」な理由付け有り。	「特定可能」な事実関係請求している。 保有「題目」分ならず、補正依頼回答出来ず。 「事実行為」の法令規定するもの欠如ならば、不当行為具体化する。答申「件」具体化要す法的義務有。	是正の措置を講じない。 (理由) 取扱は是正申出書に記載された当該申出の趣旨及び理由が不明確であることから、平成26年7月22日付けで補正を求めたところ、同年8月4日付けで申出人から補正に応じない旨の回答があり、大阪府個人情報保護条例第46条第2項に規定された申出要件を満たしていないと認められるため	平成26年10月23日	大個審答申第57号(申出者の件「不非開示」大健福第452・454号、大生支415・470・528号(H25.3/15)(大健福第6151号「決定書」(H23.3/16)) 大福祉第3281号「市民の声6点」○回答「見解」 大政第e-43号「市民の声12点」保護課見解の回答。 大健こ第258・145・311号「不非公開」件(法律第123号解釈する見解。大情審答申第272号調査資料全点の見解「大生支第113号」不件 大情審答申第332号「大生保生第574・604・624・778号」不件 大福祉第1371・1951・2026号「不」件・大健福第5580・6290号「不」件 大健福第6515号「想像・思い込み」○ ○ ○の発行主張件。
53	平成26年度諮問受理第128号	平成26年11月28日付け大総務第e-272号	平成26年7月14日	大総務第107号「開却」(特定出来ず)件 「開却」(特定出来ず)件 (そもその「保有」提示欠如する補正依頼「難易度相当高い」)	記者会見する法的責務から、「答申」件の公表だから、「開却」(特定出来ず)件 特定可能。「生野区女性」強調する特定個人の個人情報主張からも法的義務より「特定」出来る。	大市民第6277号「不非開示(弁護士回答不満欠如)」件、大福祉第899号「不非開示(合致欠如)」件、大生保生「12」件公却(権利の濫用)H25.3/21付同伴関係有、等々不整合。	総務局行政部行政課(情報公開グループ)	平成26年7月25日付け大総務第e-129号	補正に応じない旨の回答あり	平成26年8月15日付け大総務第e-177号	大総務第107号「開却」(特定出来ず)件 大総務第108号「開却」(特定出来ず)件 (そもその「保有」提示欠如する補正依頼「難易度相当高い」)	記者会見する法的責務から、「答申」件の公表だから、「開却」(特定出来ず)件 特定可能。「生野区女性」強調する特定個人の個人情報主張からも法的義務より「特定」出来る。 大市民第6277号「不非開示(弁護士回答不満欠如)」件、大福祉第899号「不非開示(合致欠如)」件、大生保生「12」件公却(権利の濫用)H25.3/21付同伴関係有、等々不整合。	是正の措置を講じない。 (理由) 取扱は是正申出書に記載された当該申出の趣旨及び理由が不明確であることから、平成26年7月25日付けで補正を求めたところ、同年8月4日付けで申出人から補正に応じない旨の回答があり、大阪府個人情報保護条例第46条第2項に規定された申出要件を満たしていないと認められるため	平成26年10月23日	大個審答申第57号(申出者の件「不非開示」大健福第452・454号、大生支415・470・528号(H25.3/15)(大健福第6151号「決定書」(H23.3/16)) 大福祉第3281号「市民の声6点」○回答「見解」 大政第e-43号「市民の声12点」保護課見解の回答。 大健こ第258・145・311号「不非公開」件(法律第123号解釈する見解。大情審答申第272号調査資料全点の見解「大生支第113号」不件 大情審答申第332号「大生保生第574・604・624・778号」不件 大福祉第1371・1951・2026号「不」件・大健福第5580・6290号「不」件 大健福第6515号「想像・思い込み」○ ○ ○の発行主張件。

項番	(あ) 諮問受理番号	(い) 諮問	(う) 是正申出年月日	(え)			(お) 担当	(か) 補正依頼	(き) 補正依頼に対する回答	(く) 通知	(け) 是正申出に係る保有個人情報	(こ) 是正の申出の内容	(さ) 是正の申出に対する処理の内容	(し) 再調査申出年月日	(す) 再調査の申出をする理由
				是正の申出に係る保有個人情報を取り扱う事務の名称及び内容その他保有個人情報を特定するに足る事項	是正の申出の趣旨	是正の申出の理由									
54	平成26年度諮問受理第129号	平成26年11月28日付け大総務第e-273号	平成26年7月14日	「開示請求却下決定通知書」大総務第e-19号「ㄱ」大総務第e-20号「ㄴ」大総務第e-21号H26. 4/21「ㄷ」大総務第e-52号(H26. 5/26)「公開請求却下決定通知書」大政第e-237・e-238・e-239・e-240号(H24. 12/3)	保有の存否分らず、決定事項から、原則「不存」速やかに実施からも明らかな、保有前提の本件類。	意志疎通の欠如する職員対応象徴する本件類は、職員の「良心」疑う。悪意からのネグレクト行為を示す本件類。通常、市民又は、請求者は、保有不知故に、情報提示欠如の請求が、不利益。	総務局行政部行政課(情報公開グループ)	平成26年7月25日付け大総務第e-130号	補正に応じない旨の回答あり	平成26年8月15日付け大総務第e-178号	「開示請求却下決定通知書」大総務第e-19号・「開示請求却下決定通知書」大総務第e-20号・「開示請求却下決定通知書」大総務第e-21号H26. 4/21「公開請求却下決定通知書」大総務第e-52号(H26. 5/26)「公開請求却下決定通知書」大政第e-237・e-238・e-239・e-240号(H24. 12/3)	保有の存否分らず、決定事項から、原則「不存」速やかに実施からも明らかな、保有前提の本件類。意志疎通の欠如する職員対応象徴する本件類は、職員の「良心」疑う。悪意からのネグレクト行為を示す本件類。通常、市民又は、請求者は、保有不知故に、情報提示欠如の請求が、不利益。	是正の措置を講じない。(理由)取扱は正申出書に記載された当該申出の趣旨及び理由が不明確であることから、平成26年7月25日付けで補正を求めたところ、同年8月4日付けで申出人から補正に応じない旨の回答があり、大阪市個人情報保護条例第46条第2項に規定された申出要件を満たしていないと認められるため	平成26年10月23日	大個審答申第57号(申出者の件「不非開示」大健福第452・454号、大生支415・470・528号(H25. 3/15)(大健福第6151号「決定書」(H23. 3/16))大福祉第3281号「市民の声6点〇〇回答」見解大政第e-43号「市民の声12点」保護課見解の回答。大健こ第258・145・311号「不非公開」件(法律第123号解釈する見解。大情審答申第272号調査資料全点の見解「大生支第113号」不件大情審答申第332号「大生保生第574・604・624・778号」不件大福祉第1371・1951・2026号「不」件・大健福第5580・6290号「不」件大健福第6515号「想像・思い込み」〇〇〇〇の発行主張件。
55	平成26年度諮問受理第130号	平成26年11月28日付け大総務第e-274号	平成26年7月14日	「公開請求却下決定通知書」大政第e-280号(H25. 1/4)	〇〇代理は、「申出者さんの市民の声請求は、取り扱わない」主張から、H25. 4/1着任～今日まで、「拒否」続く。市民の声回答「申出者様」は、審議会様「理由説明書」不一致の違法。	〇〇代理の主張根拠請求。保有情報題目不知の私に補正依頼以前の情報提供「保有提示」欠如する不利益。記者会見当室(当時)の道義的責任負う。	総務局行政部行政課(情報公開グループ)	平成26年7月25日付け大総務第e-131号	補正に応じない旨の回答あり	平成26年8月15日付け大総務第e-179号	「公開請求却下決定通知書」大政第e-280号(H25. 1/4)	〇〇代理は、「申出者さんの市民の声請求は、取り扱わない」主張から、H25. 4/1着任～今日まで、「拒否」続く。市民の声回答「申出者様」は、審議会様「理由説明書」不一致の違法。〇〇代理の主張根拠請求。保有情報題目不知の私に補正依頼以前の情報提供「保有提示」欠如する不利益。記者会見当室(当時)の道義的責任負う。	是正の措置を講じない。(理由)取扱は正申出書に記載された当該申出の趣旨及び理由が不明確であることから、平成26年7月25日付けで補正を求めたところ、同年8月4日付けで申出人から補正に応じない旨の回答があり、大阪市個人情報保護条例第46条第2項に規定された申出要件を満たしていないと認められるため	平成26年10月23日	大個審答申第57号(申出者の件「不非開示」大健福第452・454号、大生支415・470・528号(H25. 3/15)(大健福第6151号「決定書」(H23. 3/16))大福祉第3281号「市民の声6点〇〇回答」見解大政第e-43号「市民の声12点」保護課見解の回答。大健こ第258・145・311号「不非公開」件(法律第123号解釈する見解。大情審答申第272号調査資料全点の見解「大生支第113号」不件大情審答申第332号「大生保生第574・604・624・778号」不件大福祉第1371・1951・2026号「不」件・大健福第5580・6290号「不」件大健福第6515号「想像・思い込み」〇〇〇〇の発行主張件。
56	平成26年度諮問受理第131号	平成26年11月28日付け大総務第e-275号	平成26年7月31日	大総務第e-115号「決定書」(個人情報の不一致件)e-116号「決定書」(答申第332号「11」)e-類欠如件)e-109号「公却」(請求要件満たさず)※通例は、「合意」得る。※「特定」出来ず、個人情報の呼称する記者会見違法。	個人情報保護条例第7条、6・13条の「正確な個人情報」1類上欠如。地法公務員法第32条「法令遵守」※法令免責欠如地法公務員法第28・29・33・35条より、「合意」要す。	「神経症(抑うつ状態)」は、ICD-10F4類上欠如。大健こ第258・580・145条「不非公開」件(法律第123号見解)※大生保生「公」件違法	総務局行政部行政課(情報公開グループ)	平成26年8月7日付け大総務第e-168号	補正依頼に対する回答なし	平成26年8月28日付け大総務第e-186号	大総務第e-115号「決定書」(個人情報の不一致件)、e-116号「決定書」(答申第332号「11」)e-類欠如件)、e-109号「公却」(請求要件満たさず)※通例は、「合意」得る。※「特定」出来ず、個人情報の呼称する記者会見違法。	個人情報保護条例第7条、6・13条の「正確な個人情報」1類上欠如。地法公務員法第28・29・33・35条より、「合意」要す。「神経症(抑うつ状態)」は、ICD-10F4類上欠如。大健こ第258・580・145条「不非公開」件(法律第123号見解)※大生保生「公」件違法	是正の措置を講じない。(理由)取扱は正申出書に記載された当該申出の趣旨及び理由が不明確であることから、平成26年8月7日付けで補正を求めたところ、補正に対する回答書の提出がなく、大阪市個人情報保護条例第46条第2項に規定された申出要件を満たしていないと認められるため	平成26年10月23日	大個審答申第57号(申出者の件「不非開示」大健福第452・454号、大生支415・470・528号(H25. 3/15)(大健福第6151号「決定書」(H23. 3/16))大福祉第3281号「市民の声6点〇〇回答」見解大政第e-43号「市民の声12点」保護課見解の回答。大健こ第258・145・311号「不非公開」件(法律第123号解釈する見解。大情審答申第272号調査資料全点の見解「大生支第113号」不件大情審答申第332号「大生保生第574・604・624・778号」不件大福祉第1371・1951・2026号「不」件・大健福第5580・6290号「不」件大健福第6515号「想像・思い込み」〇〇〇〇の発行主張件。
57	平成26年度諮問受理第165号	平成27年1月29日付け大市民消費第290号	平成26年7月31日	大市民第5265号「公却」件(H26. 3/19)(権利の濫用を主張)	権利の濫用が「客観的理解し得る理由」欠如。条例上は、「ㄱ」明示を示す。	大情審答申第332号「不非公開」件から裁量権欠如の為。地公法第32・35条とうり、法令正しく懇切丁寧な説明要す。	大阪市消費者センター	平成26年9月5日付け大市民消費第157号	公益通報制度・情報公開制度・市民の声制度(回答類)一慣性欠如した元での、「整合性」欠如。	平成26年9月30日付け大市民消費第167号	大市民第5265号「公却」件(H26. 3/29)(権利の濫用を主張)	権利の濫用が「客観的理解し得る理由」欠如。↓条例上は、「ㄱ」明示を示す。	是正の措置を講じない。(理由)取扱は正申出書に記載された内容が不明確であるため、平成26年9月5日付けで補正を求めたところ、同年9月9日付けで補正依頼に対する回答書が提出されたが、当該回答書の内容では、是正請求に係る是正申出の趣旨及び理由も不明確であることから、そもそも是正の必要性を判断することができないため。	平成26年10月23日	①大市民第6110号「〇〇弁護士相談記録票」②大市民第5302号「不非公開」件(条例第18条「著しく」解釈出来る法的根拠分かるもの欠如)H24. 12/27市民局の条例決定事項行政処分の整合性欠く。※又、引き継ぎ問題※「職員」は地公法第32条従え。も、一因有。大情審答申第332号「不」件から、必要なもの上記①のみ!

項番	(あ) 諮問受理番号	(い) 諮問	(う) 是正申出年月日	(え)			(お) 担当	(か) 補正依頼	(き) 補正依頼に対する回答	(く) 通知	(け) 是正申出に係る保有個人情報	(こ) 是正申出の内容	(さ) 是正の申出に対する処理の内容	(し) 再調査申出年月日	(す) 再調査の申出をする理由
				是正の申出に係る保有個人情報を取り扱う事務の名称及び内容その他保有個人情報を特定するに足りる事項	是正の申出の趣旨	是正の申出の理由									
58	平成26年度諮問受理第166号	平成27年2月4日付け大総務行第42号	平成26年11月5日	大総務行第25号「公却(不明)」件 (H26. 10/29)	大健こ第232号「公」件 (H26. 8/7) は、I C D 10決定事項より、市HP上非公開。「福祉のあらまし(冊子)」相反する職員行為。先例答申第272・332号「大健福第6290号」不件 大福祉第1371号「不」件・大福祉第1951号「不」	大総務行第10・30号「HP」件は、H26. 3/15「大健福第6290号」整合性無く、「通院治療無い市民」を対象とするものが、HP上欠く。※補正依頼「HP上」特定不可能。	総務局行政部行政課(文書グループ)	平成26年11月25日付け大総務行第30号	補正に応じない旨の回答あり	平成26年12月10日付け大総務行第37号	大総務行第25号「公却(不明)」件 (H26. 10/29)	大健こ第232号「公」件 (H26. 8/7) は、I C D 10決定事項より、市HP上非公開。「福祉のあらまし(冊子)」相反する職員行為。先例答申第272・332号「大健福第6290号」不件、大福祉第1371号「不」件・大福祉第1951号「不」件、大総務行第10・30号「HP」件は、H26. 3/15「大健福第6290号」整合性無く、「通院治療無い市民」を対象とするものが、HP上欠く。※補正依頼「HP上」特定不可能。	是正の措置を講じない。(理由) 取扱は正申出書に記載された当該申出の趣旨及び理由が不明確であることから、平成26年11月25日付けで補正を求めたところ、同月28日付けで補正に応じない旨の回答があり、大阪府個人情報保護条例第46条第2項に規定された申出要件を満たしていないと認められるため	平成26年12月22日	大総務行第33号「公開請求却下決定通知書(特定不可)」件 (H26. 11/27) 障害者自立支援法(当時)解釈する見解資料類保有欠く実施機関の越権かつ共謀行為を示すものであり、地公法第32条違反する同法第33条違反。※達第3号示す。(健康局見解否認は、不法行為明白) 大福祉決定事項否定の不当行為。
59	平成26年度諮問受理第188号	平成27年3月6日付け大市民第941号	平成26年9月18日	大市民1683号「公却」(特定不可) 件	普遍的人権ヘイトクライム案件「前歴・経歴問わず」件	一部の事業が、特例「免責」許されず。まるで、ヘイトスピーチ次元の職員主張(人権除外)	市民局ダイバーシティ推進室人権企画課	平成26年10月6日付け大市民第446号	補正に応じない旨の回答あり	平成26年12月26日付け大市民第732号	大市民1683号「公却」(特定不可) 件	普遍的人権ヘイトクライム案件「前歴・経歴問わず」件 一部の事業が、特例「免責」許されず。まるで、ヘイトスピーチ次元の職員主張(人権除外)	是正の措置を講じない。(理由) 保有個人情報の取扱は正申出書に記載された内容が不明確であったため、平成26年10月6日付け大市民446号で補正依頼を行ったところ、補正に応じない旨の回答があり、また、同回答書の補正後(補正内容)に記載されている内容からも、是正が必要な個人情報の特定ができず、また、是正の必要性を判断することができないため。	平成27年1月13日	補正依頼全く分ならず。以下は、大阪市認識する法令類示す。人権教育及び人権啓発の推進に関する法律(法律第145号) 大阪市人権尊重の社会づくり条例(大阪府条例第25号) 特例法(法律第71号) ※在日コリアン4世不就学作免責欠く。日本政府官報号外第135号(S. 40. 12. 18) 文初中第371号・厚生省文見第188号・取締第44号(S. 30. 9. 30) 以上、地公法反する。人種差別撤廃条約・子どもの権利条約・社会権規約、自由権規約憲法第98条2項等の免責は無い。
60	平成26年度諮問受理第193号	平成27年3月10日付け大生保生第1736号	平成26年7月14日	「利用停止請求却下通知書」大生保生第237号件「〃」〃238号件「〃」〃239号件「〃」〃240号件	「社発第727号」第4章医療扶助運営要領「政府官報号外第135号(S. 40. 12. 18)」日韓協定受諾する政府見解(特別永住者は、日本人同等扱いする ※生活保護含む)	補正依頼の常時が、全く分ならず。通例は、「保有提示」する補正依頼(手引き)から、保有不明の補正依頼は、「難易度高く、一般市民は、不可能」、第一、「補正せずとも」生野区生活支援承認の事。	生野区役所保健福祉課(生活支援)	平成27年7月17日付け大生保生第473号	補正に応じない旨の回答あり	平成26年9月4日付け大生保生第729号	「利用停止請求却下通知書」大生保生第237号件「〃」〃238号件「〃」〃239号件「〃」〃240号件	「社発第727号」第4章医療扶助運営要領「政府官報号外第135号(S. 40. 12. 18)」日韓協定受諾する政府見解(特別永住者は、日本人同等扱いする ※生活保護含む) 補正依頼の常時が、全く分ならず。通例は、「保有提示」する補正依頼(手引き)から、保有不明の補正依頼は、「難易度高く、一般市民は、不可能」、第一、「補正せずとも」生野区生活支援承認の事。	取扱は正申出書に記載内容では、是正の申出に係る保有個人情報の取り扱いに関し、大阪府個人情報保護条例第6条から14条までの規定に違反しているのが明らかでなく、または正措置の内容や正申出の理由欄が明確かつ具体的でないため、平成26年7月17日に補正を依頼したが、7月30日に補正依頼に応じない旨の回答書が提出されたので、是正すべき内容を判断できないため、是正の措置は講じない。	平成26年9月18日	大情審答申第272号「大生支第113号(6・7押印法的根拠欠如)」件、調査資料別表1・2の全点 大個審答申第57号「大生支第470号(H22. 2/17) 大生保生第449・501号「不非開示」件等々の6・7押印「違法」行為に、「権利の濫用」欠如。 ※大生保生第1398・251号「不非開示」件
61	平成26年度諮問受理第194号	平成27年3月10日付け大生保生第1738号	平成26年7月14日	「公開請求却下決定通知書」大生保生第332号件「〃」〃333号件「〃」〃334号件「〃」〃335号件「〃」〃336号件	大生保生第191号「開(ケース記録票H20. 3/31・4/1)」の請求事項「通院が無い為、自立支援医療の申請手続き不要ですとの貴方に回答したとの生野区職員主張」(通知書A)	大生保生第365号「不非開示(精神通院医療確認調書欠如)」件 大生支第470号「不非開示(他法活用検討依頼通知欠如)」件	生野区役所保健福祉課(生活支援)	平成27年7月17日付け大生保生第474号	補正に応じない旨の回答あり	平成26年9月4日付け大生保生第730号	「公開請求却下決定通知書」大生保生第332号件「〃」〃333号件「〃」〃334号件「〃」〃335号件「〃」〃336号件	大生保生第191号「開(ケース記録票H20. 3/31・4/1)」の請求事項「通院が無い為、自立支援医療の申請手続き不要ですとの貴方に回答したとの生野区職員主張」(通知書A)	取扱は正申出書に記載内容では、是正の申出に係る保有個人情報の取り扱いに関し、大阪府個人情報保護条例第6条から14条までの規定に違反しているのが明らかでなく、または正措置の内容や正申出の理由欄が明確かつ具体的でないため、平成26年7月17日に補正を依頼したが、7月30日に補正依頼に応じない旨の回答書が提出されたので、是正すべき内容を判断できないため、是正の措置は講じない。	平成26年9月18日	大情審答申第272号「大生支第113号(6・7押印法的根拠欠如)」件、調査資料別表1・2の全点 大個審答申第57号「大生支第470号(H22. 2/17) 大生保生第449・501号「不非開示」件等々の6・7押印「違法」行為に、「権利の濫用」欠如。 ※大生保生第1398・251号「不非開示」件
62	平成26年度諮問受理第195号	平成27年3月10日付け大生保生第1740号	平成26年7月14日	大生保生第399号「決定書」(平成26年7月4日) ※「一般的な不非開示」理由付けの却下は、「開」件の不法性争う権利を侵害するもので有り、「答申」件との不整合隠蔽行為論証「大福祉第3281号(市民の声6点回答)」件有。	大生保生第399号「開(ケース記録票H20. 3/31・4/1)」の請求事項「通院が無い為、自立支援医療の申請手続き不要ですとの貴方に回答したとの生野区職員主張」(通知書A)	大生支第470号「不非開示(他法活用検討依頼通知欠如)」件 平成22年2月17日期日から明白な「非該当者」根拠が、平成19年12月「診療報酬明細書(レセプト)」判断及び大生保生第963号「4点」判断有。	生野区役所保健福祉課(生活支援)	平成27年7月17日付け大生保生第475号	補正に応じない旨の回答あり	平成26年9月4日付け大生保生第731号	大生保生第399号「決定書」(平成26年7月4日) ※「一般的な不非開示」理由付けの却下は、「開」件の不法性争う権利を侵害するもので有り、「答申」件との不整合隠蔽行為論証「大福祉第3281号(市民の声6点回答)」件有。	大生保生第191号「開(ケース記録票H20. 3/31・4/1)」の請求事項「通院が無い為、自立支援医療の申請手続き不要ですとの貴方に回答したとの生野区職員主張」(通知書A) 大生支第470号「不非開示(他法活用検討依頼通知欠如)」件 平成22年2月17日期日から明白な「非該当者」根拠が、平成19年12月「診療報酬明細書(レセプト)」判断及び大生保生第963号「4点」判断有。	取扱は正申出書に記載内容では、是正の申出に係る保有個人情報の取り扱いに関し、大阪府個人情報保護条例第6条から14条までの規定に違反しているのが明らかでなく、または正措置の内容や正申出の理由欄が明確かつ具体的でないため、平成26年7月17日に補正を依頼したが、7月30日に補正依頼に応じない旨の回答書が提出されたので、是正すべき内容を判断できないため、是正の措置は講じない。	平成26年9月18日	大情審答申第272号「大生支第113号(6・7押印法的根拠欠如)」件、調査資料別表1・2の全点 大個審答申第57号「大生支第470号(H22. 2/17) 大生保生第449・501号「不非開示」件等々の6・7押印「違法」行為に、「権利の濫用」欠如。 ※大生保生第1398・251号「不非開示」件

項番	(あ) 諮問受理番号	(い) 諮問	(う) 是正申出年月日	(え)		(お) 担当	(か) 補正依頼	(き) 補正依頼に対する回答	(く) 通知	(け) 是正申出に係る保有個人情報	(こ) 是正申出の内容	(さ) 是正申出に対する処理の内容	(し) 再調査申出年月日	(す) 再調査の申出をする理由
				是正の申出の趣旨	是正の申出の理由									
63	平成26年度諮問受理第196号	平成27年3月10日付け大生保生第1742号	平成26年9月18日	大生保生第862号「公」件(H25.10/22) (「権利の濫用」公却件13枚HP分)	大情審答申第272号調査資料別表1・2全点、特に「社発第727号」第2・第7	「他法活用検討依頼」欠如した6・7押印する「本人の事情聴取」欠如は、通知違反等々	生野区役所保健福祉課(生活支援)	平成27年10月2日付け大生保生第853号	補正に応じない旨の回答あり	大生保生第862号「公」件(H25.10/22) (「権利の濫用」公却件13枚HP分)	大情審答申第272号調査資料別表1・2全点、特に、「社発第727号」第2・第7「他法活用検討依頼」欠如した6・7押印する「本人の事情聴取」欠如は、通知違反等々	取扱は是正申出書の記載内容では、是正の申出に係る保有個人情報取り扱いに関し、大阪市個人情報保護条例第6条から14条までのどの規定に違反しているのかが明らかでなく、または是正措置の内容や是正申出の理由欄が明確かつ具体的にないため、平成26年10月2日に補正を依頼したが、10月9日の期限までに補正依頼に対する回答がなく、是正すべき内容を判断できないため、是正の措置は講じない。	平成26年10月23日	大情審答申第272号調査資料全点、答申第316号調査資料全点 大個審答申第57号「大生支第470号」不非開示件(H22.2/17)※法第4条見解(本市)大阪市所定様式 大情審答申第332号「大生保生第574号」不件(神経症規定欠く) 大生保生第902号「不」件(答申第345号下ル345)「大生保生第604号」不件(神経症欠く)「大生保生第624号」不件(神経症欠く) 市民の声No.1101-11587-001-01(生野区生活支援H23.8/8) 市民の声No.1101-12232-001-01(保護課H23.11/8) 市民の声1306-20012-001-01(人事室人事課H25.5/2)
64	平成26年度諮問受理第197号	平成27年3月10日付け大生保生第1744号	平成26年9月29日	大生保生第525・526・585・586・636・786号「開却(補正依頼する回答応じず、不明確)」件(H26.7/31・8/11・8/21・9/12)※市民の声No.1101-10877-001-01・1101-11486-001-01・1001-13450-001-01 大生総第117号「開却(補正依頼する回答応じず、不明確)」件	生野区生活支援の「記載」するもの特定可能。<特定出来ず>不法行為示す! 〇〇は、自身の作成分ならず不当行為本件示す。	大生保生第568・569号「理由説明書」から、市民の声回答数点有り、「補正依頼」不法行為(不明確主張失当)全件は、大生保生「件」請求関係の為、請求要件満たす。	生野区役所保健福祉課(生活支援)	平成26年10月9日付け大生保生第917号	補正に応じない旨の回答あり	大生保生第525・526・585・586・636・786号「開却(補正依頼する回答応じず、不明確)」件、(H26.7/31・8/11・8/21・9/12)※市民の声No.1101-10877-001-01 1101-11486-001-01 1001-13450-001-01 大生総第117号「開却(補正依頼する回答応じず、不明確)」件	生野区生活支援の「記載」するもの特定可能。<特定出来ず>不法行為示す! 〇〇は、自身の作成分ならず不当行為本件示す。 大生保生第568・569号「理由説明書」から、市民の声回答数点有り、「補正依頼」不法行為(不明確主張失当)全件は、大生保生「件」請求関係の為、請求要件満たす。	平成26年10月23日	大情審答申第272号調査資料全点、答申第316号調査資料全点 大個審答申第57号「大生支第470号」不非開示件(H22.2/17)※法第4条見解(本市)大阪市所定様式 大情審答申第332号「大生保生第574号」不件(神経症規定欠く) 大生保生第902号「不」件(答申第345号下ル345)「大生保生第604号」不件(神経症欠く)「大生保生第624号」不件(神経症欠く) 市民の声No.1101-11587-001-01(生野区生活支援H23.8/8) 市民の声No.1101-12232-001-01(保護課H23.11/8) 市民の声1306-20012-001-01(人事室人事課H25.5/2)	
65	平成26年度諮問受理第198号	平成27年3月12日付け大政第e-120号	平成26年12月22日	大政第e-76号「公開請求却下決定通知書」件H26.12/16 大政第e-60・e-70号「開示請求却下決定通知書」件H26.11/10、12/4 大政第e-73号「決定書」 大政第e-54号「開示決定通知書」H26.10/10	個人情報保護法違反。民法違反。 障害者自立支援法違反。地法公務員法違反。 医師法違反(第20条)。	大政第e-43号「開示」する市民の声回答12点 #e-50号「開示」する市民の声回答1点の整合性欠く「理由説明書」・「〇〇(大健福第6054・1098号)有る当局・当区。	政策企画室市民情報部広聴担当	平成27年1月9日付け大政第e-83号	補正に応じない旨の回答あり	大政第e-76号「公開請求却下決定通知書」件H26.12/16 大政第e-60、e-70号「開示請求却下決定通知書」件H26.11/10、12/4 大政第e-73号「決定書」 大政第e-54号「開示決定通知書」H26.10/10	個人情報保護法違反。民法違反。 障害者自立支援法違反。地法公務員法違反。 医師法違反(第20条)。 大政第e-43号「開示」する市民の声回答12点 #e-50号「開示」する市民の声回答1点の整合性欠く「理由説明書」・「〇〇(大健福第6054・1098号)有る当局・当区	是正の措置を講じない。 (理由) 取扱は是正申出書に記載された当該申出の趣旨及び理由が不明確であることから、平成27年1月9日付けで補正を求めたところ、同月13日付けで申出人から補正依頼に応じない旨の回答があり、大阪市個人情報保護条例第46条第2項に規定された申出要件を満たしていないと認められるため	平成27年2月19日	大政第e-43号「市民の声No.1101-12345-001-01(通院がなかったということですから、自立支援医療の適用の可能性はなく、調査の必要はなかったと考えております)回答・大福祉第3281号(大政第249・329・330・400・401号の抜粋6点)「市民の声No.1101-11589-001-02(病状照会を「使用」しているわけではありません)回答、e-43号の12点・3281号の6点は、一部抜粋(大政第249・329・330・400・401号「開示」件存在する市民の声回答類H21~H24年の〇〇・〇〇・〇〇受付分)、又、大情審答申第272・332・345号・316号、大個審答申第55・57号、「他法活用検討依頼通知」大阪市所定様式欠く大生支第470号「不非開示」件(H22.2/17)
66	平成26年度諮問受理第206号	平成27年3月19日付け大生保生第1782号	平成26年12月22日	大生保生第838・972・973・974・1091・1270号「開却(特定不可)」件、大生保生第935・936・972・973・974・977・978・713号「公却(特定不可)件」 大生総第145号「公却(特定不可)」件・大生総第141・172号「公却(権利の濫用)」件	障害者自立支援法違反する生活保護法第4条違反。 大情審答申第272・332・354号 医師法違反(第20条) 大個審答申第55・57・58・60号 民法違反。	大生保生第658・659・660・668・669・670・691・693・695・769・789・790・791・793・862・834・836・933・934・968・969・970・971・980・981・1067・1068・1069・1070・1071・1174・1175・1176・1177・1178・1179・1202・1203・1235・1236・1237・1238・1239・1241・1242・1276・1277・1278・1279・1280・1281・1282・1283号(権利の濫用)公却件等々	生野区役所保健福祉課(生活支援)	平成27年1月19日付け大生保生第1455号	補正に応じない旨の回答あり	大生保生第838・972・973・974・1091・1270号「開却(特定不可)」件、大生保生第935・936・972・973・974・977・978・713号「公却(特定不可)件、大生総第145号「公却(特定不可)」件・大生総第141・172号「公却(権利の濫用)」件	障害者自立支援法違反する生活保護法第4条違反。 大情審答申第272・332・354号 大個審答申第55・57・58・60号 医師法違反(第20条) 民法違反。 大生保生第658・659・660・668・669・670・691・693・695・769・789・790・791・793・862・834・836・933・934・968・969・970・971・980・981・1067・1068・1069・1070・1071・1174・1175・1176・1177・1178・1179・1202・1203・1235・1236・1237・1238・1239・1241・1242・1276・1277・1278・1279・1280・1281・1282・1283号(権利の濫用)公却件等々	取扱は是正申出書の記載内容では、是正の申出に係る保有個人情報取り扱いに関し、大阪市個人情報保護条例第6条から14条までのどの規定に違反しているのかが明らかでなく、または是正措置の内容や是正申出の理由欄が明確かつ具体的にないため、平成27年1月19日に補正を依頼したが、1月30日に補正依頼に応じない旨の回答書が提出された。また、回答書の余白等に記載があったが、その内容も不明確なものであり、是正すべき内容を判断できないため、是正の措置は講じない。	平成27年2月19日	大生保生第251・635・636・912・935・950・1396・1397・1398・449・499・501・1109・1243・15・16・27・365・188・271・272・444・448・450・584・645・646・766・802・803・804・806・807・812・839・937・938・939・940・941・1066・1247号等「不存在による非開示決定通知書」(時系列左右)とより、大生支第470号「他法活用検討依頼通知」欠如する不存在による非開示決定通知書合致等々。※非該当者

項番	(あ) 諮問受理番号	(い) 諮問	(う) 是正申出年月日	(え)		(お) 担当	(か) 補正依頼	(き) 補正依頼に対する回答	(く) 通知	(け) 是正申出に係る保有個人情報	(こ) 是正申出の内容	(さ) 是正申出に対する処理の内容	(し) 再調査申出年月日	(す) 再調査の申出をする理由	
				是正の申出の趣旨	是正の申出の理由										
67	平成26年度諮問受理第207号	平成27年3月19日付け大生保生第1780号	平成26年12月22日	大生保生第1276・1277・1278・1279・1280・1281・1282・1283・658・659・660・668・669・670・691・693・695・769・789・790・791・793・862・834・836・933・934・968・969・970・971・980・981・1067・1068・1069・1070・1071・1174・1175・1176・1178・1179・1202・1203・1235・1236・1237・1238・1239・1241・1242号「公開請求却下決定通知書」(権利の濫用)、大生総第141・172号「公開請求却下決定通知書」(権利の濫用)件	障害者自立支援法違反する生活保護法第4条違反。大情審答申第272・332・354号 民法違反。大個審答申第55・57・58・60号 医師法違反(第20条)	生野区役所保健福祉課(生活支援)	平成27年1月19日付け大生保生第1456号	補正に応じない旨の回答あり	平成27年2月6日付け大生保生第1531号	大生保生第1276・1277・1278・1279・1280・1281・1282・1283・658・659・660・668・669・670・691・693・695・769・789・790・791・793・862・834・836・933・934・968・969・970・971・980・981・1067・1068・1069・1070・1071・1174・1175・1176・1178・1179・1202・1203・1235・1236・1237・1238・1239・1241・1242号「公開請求却下決定通知書」(権利の濫用)、大生総第141・172号「公開請求却下決定通知書」(権利の濫用)件	障害者自立支援法違反する生活保護法第4条違反。大情審答申第272・332・354号 民法違反。医師法違反(第20条) 大生保生第777・29・120・251・701・702・15・596・100・105・1260・1262・1440・106・635・636・860・897・903・912・935・950・1039・1113・1109・1243・1396・1397・1398・15・16・27・365・188・271・272・444・446・448・449・499・450・501・583・584・645・646・766・802・803・804・806・807・809・812・839・937・938・939・940・941・1066号「非開示」件等、大生総第153号「非開示」有。			平成27年2月19日	大生保生第251・635・636・912・935・950・1396・1397・1398・449・499・501・1109・1243・15・16・27・365・188・271・272・444・448・450・584・645・646・766・802・803・804・806・807・812・839・937・938・939・940・941・1066・1247号等「不存在による非開示決定通知書」(時系列左右)とうり、大生支第470号「他法活用検討依頼通知」欠如する不存在による非開示決定通知書合致等々。※非該当者
68	平成27年度諮問受理第1号	平成27年4月14日付け大人事第1号	平成26年12月22日	大人事第11・13号「開示却下(特定不可)」件 H26. 10/27・11/11 大人事第16・17号「公開却下(特定不可)」件 H26. 11/28	障害者自立支援法違反(答申第272号明示) 個人情報保護法違反。民法違反。医師法違反(第20条)。地方公務員法違反。	人事室総務課	平成27年2月9日付け大人事第25号	補正に応じない旨の回答あり	平成27年2月27日付け大人事第27号	大人事第11・13号「開示却下(特定不可)」件 H26. 10/27・11/11 大人事第16・17号「公開却下(特定不可)」件 H26. 11/28	障害者自立支援法違反(答申第272号明示) 個人情報保護法違反。民法違反。医師法違反(第20条)。地方公務員法違反。民法違反。整合性欠く職員達。※市民の声 No.1316-20012-001-01(〇〇・〇〇)回答、1406-20010-001-01(〇〇回答)、1406-2001-001-01(〇〇回答) ※組織連帯責任示す。		平成27年3月30日	面接強要等禁止仮処分申立事件の乙第1号証～乙第25号証。以降の提出する「乙第26号～全点」 「服務の原則」法令の従事「的確」行へ。 ※〇〇区長は、「最大限のパフォーマンス」理由説明書(答申第332号)の道義的責任を負う(地公法第29条)	
69	平成27年度諮問受理第2号	平成27年4月14日付け大総務第20号	平成26年12月22日	大総務第107・116・117・127・75・85・86・97・99号「公却(特定不可)」件 大総務第82号「公却(権利の濫用)」件	障害者自立支援法違反・医師法違反・生活保護法違反。消費者契約法違反・消費者保護法違反。地法公務員法違反。大個審答申第272号	総務局行政部総務課(総務グループ)	平成27年2月5日付け大総務第155号	補正に応じない旨の回答あり	平成27年2月27日付け大総務第162号	大総務第107・116・117・127・75・85・86・97・99号「公却(特定不可)」件 大総務第82号「公却(権利の濫用)」件	障害者自立支援法違反 消費者契約法違反・消費者保護法違反 地方公務員法違反。大個審答申第57号、大情審答申第272号 私は、自立支援医療の取り扱い欠く。(通院欠く) 消費者保護欠く。個人情報保護法 市民の権利利益欠く。公文書管理条例 等々	是正の措置を講じない。(理由) 取扱は正申出書に記載された当該申出の趣旨及び理由が不明確であることから、平成27年2月9日付けで補正を求めたところ、同年2月19日付けで申出人から補正に応じない旨の回答があり、大阪市個人情報保護条例第46条第2項に規定された申出要件を満たしていないと認められるため	平成27年3月30日	面接強要等禁止仮処分申立事件の乙第1号証～乙第25号証。以降の提出する「乙第26号～全点」 ・平成26年度個人情報の適正な取扱いに関する研修～重要管理ポイントの遵守による漏えい等事故の抑止～ ・平成26年度服務研修～風通しの良い職場風土づくりに向けて～ ・大阪市の人権行政について	
70	平成27年度諮問受理第3号	平成27年4月14日付け大総務第e-6号	平成26年12月22日	大総務第e-294号「利用停止請求却下決定通知書」 大総務第e-169号・e-185号・e-213号・e-261号・e-262号・e-295号「開却(特定不可)」 大総務第e-252号「決定書」 大総務第e-240号・e-245号・e-246号・e-288号・e-193号・e-202号・e-263号・e-264号・e-265号・e-286号・e-287号・e-296号・大政第e-238号・e-239号・e-240号「公却(特定不可)」件、大総務第e-237号・e-223号・e-291号・e-292号「公却(権利の濫用)」件	障害者自立支援法違反・医師法違反・生活保護法違反。消費者契約法違反・消費者保護法違反。地法公務員法違反。大個審答申第57号、大情審答申第272号	総務局行政部行政課(情報公開グループ)	平成27年1月30日付け大総務第e-334号	補正に応じない旨の回答あり	平成27年3月6日付け大総務第e-341号	大総務第e-294号「利用停止請求却下決定通知書」 大総務第e-169号・e-185号・e-213号・e-261号・e-262号・e-295号「開却(特定不可)」 大総務第e-252号「決定書」 大総務第e-240号・e-245号・e-246号・e-288号・e-193号・e-202号・e-263号・e-264号・e-265号・e-286号・e-287号・e-296号・大政第e-238号・e-239号・e-240号「公却(特定不可)」件、大総務第e-237号・e-223号・e-291号・e-292号「公却(権利の濫用)」件	障害者自立支援法違反・医師法違反・生活保護法違反。消費者契約法違反・消費者保護法違反。地法公務員法違反。大個審答申第57号、大情審答申第272号 私は、自立支援医療の取り扱い欠く。(通院欠く) 消費者保護欠く。個人情報保護法 市民の権利利益欠く。公文書管理条例 等々	是正の措置を講じない。(理由) 取扱は正申出書に記載された当該申出の趣旨及び理由が不明確であることから、平成27年1月30日付けで補正を求めたところ、同年2月9日付けで申出人から補正に応じない旨の回答があり、大阪市個人情報保護条例第46条第2項に規定された申出要件を満たしていないと認められるため	平成27年3月30日	面接強要等禁止仮処分命令申立事件の乙号証第1～2第25号証。(以降の乙号証全点) 大阪市公文書、及び、平成26年3月12日「意見書」添付する疎明資料100点、等々。(条例第6条及び13条の的確性要す) 法律上「的確」示すもの欠く。尚、無診療診察の指導に基づく本人不同意回答を適法とする法律欠く。 市職員は、「地法公務員法第32条」従事せよ。 ※「不」件での平成25年3月21日「記者会見」する12件却下決定「権利の濫用」。	
71	平成27年度諮問受理第37号	平成27年6月9日付け大総務第e-69号	平成27年2月19日	大総務第e-331号「決定書」(開示却下) 大総務第e-332号「決定書」(利用停止却下) 大総務第e-335号「開示請求却下決定通知書」(補正依頼) 大総務第e-336号「開示請求却下決定通知書」(補正依頼) 大総務第e-337号「利用停止請求却下決定通知書」(補正依頼)	非開示情報の補正依頼する回答求める条例第6条～13条違反。 障害者自立支援法違反。(私の最善の利益欠く)	総務局行政部行政課(情報公開グループ)	平成27年3月6日付け大総務第e-342号	補正に応じない旨の回答あり	平成27年3月18日付け大総務第e-347号	大総務第e-331号「決定書」(開示却下) 大総務第e-332号「決定書」(利用停止却下) 大総務第e-335号「開示請求却下決定通知書」(補正依頼) 大総務第e-336号「開示請求却下決定通知書」(補正依頼) 大総務第e-337号「利用停止請求却下決定通知書」(補正依頼)	非開示情報の補正依頼する回答求める条例第6条～13条違反。 障害者自立支援法違反。(私の最善の利益欠く) 大個審答申第57号(「他法活用検討依頼通知」欠く見解) 大情審答申第272号・332号・345号・354・366号 通院欠く、自立支援医療扱い出来ず。又、「申請」欠く。	是正の措置を講じない。(理由) 取扱は正申出書に記載された当該申出の趣旨及び理由が不明確であることから、平成27年3月6日付けで補正を求めたところ、同月12日付けで申出人から補正に応じない旨の回答があり、大阪市個人情報保護条例第46条第2項に規定された申出要件を満たしていないと認められるため	平成27年3月30日	個人情報非開示の補正依頼する回答不可。 大総務第e-341号「取扱再調査申出」同じく理由示す。 ※保有の存在は、実施機関のみ把握から、請求者不知 但し、「申立事件」から、市内情報共有化判明する為、「整合性」有る保有を想定する(矛盾しない)	

項番	(あ) 諮問受理番号	(い) 諮問	(う) 是正申出年月日	(え)		(お) 担当	(か) 補正依頼	(き) 補正依頼に対する回答	(く) 通知	(け) 是正申出に係る保有個人情報	(こ) 是正申出の内容	(さ) 是正申出に対する処理の内容	(し) 再調査申出年月日	(す) 再調査の申出をする理由
				是正の申出の趣旨	是正の申出の理由									
72	平成27年度諮問受理第131号	平成27年8月31日付け大福祉第2008号	平成26年12月22日	大福祉第3101号「利用停止不承認通知書」H26.12/12件 第3102号「公開請求却下決定通知書」(権利の濫用) H26.12/12件 大福祉第2798号「開示決定通知書」件H26.11/19	障害者自立支援法違反する生活保護法第4条違反、医師法違反(第20条)地方公務員法違反。民法違反。刑法違反。	福祉局総務部総務課	平成27年1月19日付け大福祉第3495号	補正に応じない旨の回答あり	平成27年2月6日付け大福祉第3824号	大福祉第3101号「利用停止不承認通知書」H26.12/12件 第3102号「公開請求却下決定通知書」(権利の濫用) H26.12/12件 大福祉第2798号「開示決定通知書」件H26.11/19	障害者自立支援法違反する生活保護法第4条違反、医師法違反(第20条)地方公務員法違反。民法違反。刑法違反。大福祉第3281号「市民の声回答」6点保護課(〇〇) 大政第e-43号「H」12点H(〇〇) 大個審答申第57号等々、私は自立支援医療の取り扱い欠く(通院欠く)。	是正の措置を講じない。 (理由) 取扱は正申出書に記載された当該申出の趣旨及び理由が不明確であることから、平成27年1月19日付けで補正を求めたところ、同年1月30日付けで申出人から補正に応じない旨の回答があり、大阪市個人情報保護条例第46条第2項に規定された申出要件を満たしていないと認められるため	平成27年2月19日	大健福第6290号「大生支第469号・生保生73号・大生保生第218号のケース記録票H20.3/31・4/1示す病名抑うつ状態」ICD-10の判定するもの欠如見解(不非公開)件※H20~H27「通院欠く」申出者。※大福祉第1951・2026号「不」件(答申第332号)大福祉第3281号「市民の声6点回答」件、大政第e-43号「福祉局回答12点」件等回答類は「他法活用検討依頼通知」欠く事由(答申第272号)※大健福第6515号(答申第332号)
73	平成27年度諮問受理第171号	平成27年10月23日付け大福祉第2678号	平成27年7月22日	大福祉第609号「開示」(H27.5/26) 大福祉第611号「開示」(H27.5/26) 大福祉第663号「開示」(H27.5/27) 大福祉第748号「H」(H27.6/8) 大福祉第749号「H」(H27.6/8) (「〇〇」の謝罪釈明する調査資料:人事担当)※783号(H27.6/8) 1072号(H27.6/24)	疎明資料:答申第272号の別表の2のP.907「第2章-第9-2:他法により医療の給付を受けている被保護者の病状等の確認について」照会。	福祉局総務部総務課	平成27年8月3日付け大福祉第1641号	補正に応じない旨の回答あり	平成27年8月18日付け大福祉第1841号	大福祉第609号「開示」(H27.5/26) 大福祉第611号「開示」(H27.5/26) 大福祉第663号「開示」(H27.5/27) 大福祉第748号「H」(H27.6/8) 大福祉第609号「H」(H27.6/8) ※783号(H27.6/8) 1072号(H27.6/24)	疎明資料:答申第272号の別表の2のP.907「第2章-第9-2:他法により医療の給付を受けている被保護者の病状等の確認について」照会。レセプト及び医療要否意見書の保有する生野区生活支援は、疎明資料の矛盾を示す。	是正の措置を講じない。 (理由) 取扱は正申出書に記載された当該申出の趣旨及び理由が不明確であることから、平成27年8月10日付けで補正を求めたところ、同年8月10日付けで申出人から補正に応じない旨の回答があり、大阪市個人情報保護条例第46条第2項に規定された申出要件を満たしていないと認められるため	平成27年9月24日	乙第1号証から乙第201号証及び債務者の答弁書第2回主張書面から第16回主張書面と甲第3号証の非整合性。第一、他法他施策の活用欠く私の場合が、「障害者(何の基準かは、不明な職員)」主張する職員の交付する甲第3号証の照会理由欠く元、「ICD-10」示す決定事項、市民の声回答・答申第272号別表の1、等々は、「精神障害者」示している。個人情報保護条例の原則「正確な個人情報」規定。
74	平成27年度諮問受理第172号	平成27年10月23日付け大福祉第2678号	平成27年7月22日	大情審答申第332号:大健福第6290号「不存在」非公開件、大福祉第1951号「不存在」非公開件、大福祉第2026号「不存在」非公開件、大生保生第574・604・624号「不存在」非公開件 ※「ICD-10」見解。 ※「法第50条」見解。	大健福第6054(1098)号「〇〇」調査資料:本人作成H22.5/20 ※大健福第4090号大生総第84・52号「〇〇」調査資料:総務課作成	福祉局総務部総務課	平成27年8月3日付け大福祉第1642号	補正に応じない旨の回答あり	平成27年8月18日付け大福祉第1842号	大情審答申第332号:大健福第6290号「不存在」非公開件、大福祉第1951号「不存在」非公開件、大福祉第2026号「不存在」非公開件、大生保生第574・604・624号「不存在」非公開件 ※「ICD-10」見解。 ※「法第50条」見解。	大健福第6054(1098)号「〇〇」調査資料:本人作成H22.5/20 ※大健福第4090号大生総第84・52号「〇〇」調査資料:総務課作成 疎明資料:第2章-第9-2(P.907)※答申第272号の別表2:診療状況(照会) 大個審答申第69・72号の同事案:「神経症」該当する主張。	是正の措置を講じない。 (理由) 取扱は正申出書に記載された当該申出の趣旨及び理由が不明確であることから、平成27年8月10日付けで補正を求めたところ、同年8月10日付けで申出人から補正に応じない旨の回答があり、大阪市個人情報保護条例第46条第2項に規定された申出要件を満たしていないと認められるため	平成27年9月24日	乙第1号証から乙第201号証及び債務者の答弁書第2回主張書面から第16回主張書面と甲第3号証の非整合性。第一、他法他施策の活用欠く私の場合が、「障害者(何の基準かは、不明な職員)」主張する職員の交付する甲第3号証の照会理由欠く元、「ICD-10」示す決定事項、市民の声回答・答申第272号別表の1、等々は、「精神障害者」示している。個人情報保護条例の原則「正確な個人情報」規定。
75	平成27年度諮問受理第173号	平成27年10月23日付け大福祉第2680号	平成27年7月29日	大福祉第663号「開示」(H27.5/27)※広聴電話録(甲18号証) 大福祉第609号「開示」(H27.5/26)※「陳述書」の証拠欠く不存在決定。 大福祉第611号「開示」(H27.5/26)※答申第345号の論議:大福祉第3188号 大福祉第748号「開示」(H27.6/8)※照会必要:未受診の元。 大福祉第749号「開示」(H27.6/8)※照会不要:未受診の元。	疎明資料:第2章-第9-2(P.709)※答申第272号の別表の2、自立支援医療制度の概要(国のHP)	福祉局総務部総務課	平成27年8月6日付け大福祉第1678号	補正に応じない旨の回答あり	平成27年8月19日付け大福祉第1854号	大福祉第663号「開示」(H27.5/27)※広聴電話録(甲18号証) 大福祉第609号「開示」(H27.5/26)※「陳述書」の証拠欠く不存在決定。 大福祉第611号「開示」(H27.5/26)※答申第345号の論議:大福祉第3188号 大福祉第748号「開示」(H27.6/8)※照会必要:未受診の元。 大福祉第749号「開示」(H27.6/8)※照会不要:未受診の元。	大情審答申第55号、57号等の債務者の乙第1号証から乙第201号証及び、答弁書、第2回主張書面から第16回主張書面、債務者の甲第14・15・22号証。	是正の措置を講じない。 (理由) 取扱は正申出書に記載された当該申出の趣旨及び理由が不明確であることから、平成27年8月6日付けで補正を求めたところ、同年8月10日付けで申出人から補正に応じない旨の回答があり、大阪市個人情報保護条例第46条第2項に規定された申出要件を満たしていないと認められるため	平成27年9月24日	乙第1号証から乙第201号証及び債務者の答弁書第2回主張書面から第16回主張書面と甲第3号証の非整合性。第一、他法他施策の活用欠く私の場合が、「障害者(何の基準かは、不明な職員)」主張する職員の交付する甲第3号証の照会理由欠く元、「ICD-10」示す決定事項、市民の声回答・答申第272号別表の1、等々は、「精神障害者」示している。個人情報保護条例の原則「正確な個人情報」規定。
76	平成27年度諮問受理第174号	平成27年10月23日付け大福祉第2682号	平成27年7月29日	面談強要等禁止仮処分命令申立事件:平成27年第〇〇号の甲第15号証:〇〇「陳述書」	事実関係欠く、疎明資料:P907の第2章-第9-2答申第272号の別表の2と甲第3号証。答申資料の否定示す〇〇職員主張。※照会基準の否認。	福祉局総務部総務課	平成27年8月6日付け大福祉第1677号	補正に応じない旨の回答あり	平成27年8月19日付け大福祉第1855号	面談強要等禁止仮処分命令申立事件:平成27年第〇〇号の甲第15号証:〇〇「陳述書」	事実関係欠く、疎明資料:P907の第2章-第9-2答申第272号の別表の2と甲第3号証。答申資料の否定示す〇〇職員主張。※照会基準の否認。債務者の乙第1号証から乙第201号証及び、答弁書、第2回主張書面から第16回主張書面。	是正の措置を講じない。 (理由) 取扱は正申出書に記載された当該申出の趣旨及び理由が不明確であることから、平成27年8月6日付けで補正を求めたところ、同年8月10日付けで申出人から補正に応じない旨の回答があり、大阪市個人情報保護条例第46条第2項に規定された申出要件を満たしていないと認められるため	平成27年9月24日	乙第1号証から乙第201号証及び債務者の答弁書第2回主張書面から第16回主張書面と甲第3号証の非整合性。第一、他法他施策の活用欠く私の場合が、「障害者(何の基準かは、不明な職員)」主張する職員の交付する甲第3号証の照会理由欠く元、「ICD-10」示す決定事項、市民の声回答・答申第272号別表の1、等々は、「精神障害者」示している。個人情報保護条例の原則「正確な個人情報」規定。
77	平成27年度諮問受理第178号	平成27年10月26日付け大政第e-211号	平成27年7月17日	大政第e-78号「開示」(平成27年6月23日)平成21年度の市民の声回答類:情報公開室10件、生野区役所(総務課・生活支援)90件、市民局18件、福祉局47件※公益通報の通知書との矛盾を示す。	性質異なる複数件の関連事項より多岐渡る複数職は疎明資料:第2章-第9-2(P.907)の合点する回答欠く、乙第1号証から乙第201号証(面談強要等仮処分命令申立事件)	政策企画室市民情報部広聴担当	平成27年7月23日付け大政第e-115号	補正に応じない旨の回答あり	平成27年8月7日付け大政第e-142号	大政第e-78号「開示」(平成27年6月23日)平成21年度の市民の声回答類:情報公開室10件、生野区役所(総務課・生活支援)90件、市民局18件、福祉局47件※公益通報の通知書との矛盾を示す。	性質異なる複数件の関連事項より多岐渡る複数職は疎明資料:第2章-第9-2(P.907)の合点する回答欠く。乙第1号証から乙第201号証(面談強要等仮処分命令申立事件)平成21年度版の大阪市生活保護の基礎知識のP.907の第2章-第9:他法により医療の給付を受けている被保護者の病状等の確認について※私の場合矛盾(真逆の為)	是正の措置を講じない。 (理由) 取扱は正申出書に記載された当該申出の趣旨及び理由が不明確であることから、平成27年7月23日付けで補正を求めたところ、同月29日付けで申出人から補正依頼に応じない旨の回答があり、大阪市個人情報保護条例第46条第2項に規定された申出要件を満たしていないと認められるため	平成27年9月24日	乙第1号証から乙第201号証及び債務者の答弁書第2回主張書面から第16回主張書面と甲第3号証の非整合性。第一、他法他施策の活用欠く私の場合が、「障害者(何の基準かは、不明な職員)」主張する職員の交付する甲第3号証の照会理由欠く元、「ICD-10」示す決定事項、市民の声回答・答申第272号別表の1、等々は、「精神障害者」示している。個人情報保護条例の原則「正確な個人情報」規定。

項番	(あ) 諮問受理番号	(い) 諮問	(う) 是正申出年月日	(え)			(お) 担当	(か) 補正依頼	(き) 補正依頼に対する回答	(く) 通知	(け) 是正申出に係る保有個人情報	(こ) 是正申出の内容	(さ) 是正申出に対する処理の内容	(し) 再調査申出年月日	(す) 再調査の申出をする理由
				是正の申出に係る保有個人情報を取り扱う事務の名称及び内容その他保有個人情報を特定するに足る事項	是正の申出の趣旨	是正の申出の理由									
78	平成27年度諮問受理第180号	平成27年10月26日付け大政第e-213号	平成27年7月29日	面談強要等禁止仮処分命令申立事件：平成27年第○号の甲第18号証：○○「陳述書」、甲第19号証、甲第20号証の契約関係除く。	事実関係示す客観的証拠物件欠く：疎明資料※第2章-第9の2（P. 907）（答申第272号の別表の2）（契約関係は、本市と当社、市民と当社ではない。）	債務者の乙第1号証から、乙第201号証及び、答弁書、第2回主張書面から第16回主張書面。	政策企画室市民情報部広聴担当	平成27年8月7日付け大政第e-141号	補正に応じない旨の回答あり	平成27年8月25日付け大政第e-163号	面談強要等禁止仮処分命令申立事件：平成27年第○号の甲第18号証：○○「陳述書」、甲第19号証、甲第20号証の契約関係除く。	事実関係示す客観的証拠物件欠く：疎明資料※第2章-第9の2（P. 907）（答申第272号の別表の2）契約関係は、本市と当社、市民と当社ではない。債務者の乙第1号証から、乙第201号証及び、答弁書、第2回主張書面から第16回主張書面。	是正の措置を講じない。 (理由) 取扱は正申出書に記載された当該申出の趣旨及び理由が不明確であることから、平成27年8月7日付けで補正を求めたところ、同月11日付けで申出人から補正依頼に応じない旨の回答があり、大阪市個人情報保護条例第46条第2項に規定された申出要件を満たしていないと認められるため	平成27年9月24日	乙第1号証から乙第201号証及び債務者の答弁書第2回主張書面から第16回主張書面と甲第3号証の非整合性。第一、他法他施策の活用欠く私の場合が、「障害者（何の基準かは、不明な職員）」主張する職員の交付する甲第3号証の照会理由欠く元、「ICD-10」示す決定事項、市民の声回答・答申第272号別表の1、等々は、「精神障害者」示している。個人情報保護条例の原則「正確な個人情報」規定。
79	平成27年度諮問受理第197号	平成27年11月11日付け大総務監第59号	平成27年7月17日	大総務監第54号「通知書A」事案	疎明資料（P. 907）：大阪市生活保護の基礎知識平成21年度版第2章-第9-2他法により医療の給付を受けている被保護者の病状等の確認について	疎明資料とうり、他法受診中の事実欠く私の場合。	総務局監察部監察課	平成27年8月7日付け大総務監第32号	補正に応じない旨の回答あり	平成27年9月1日付け大総務監第40号	大総務監第54号「通知書A」事案	疎明資料（P. 907）：大阪市生活保護の基礎知識平成21年度版第2章-第9-2他法により医療の給付を受けている被保護者の病状等の確認について疎明資料とうり、他法受診中の事実欠く私の場合。	是正の措置を講じない。 (理由) 取扱は正申出書に記載された当該申出の趣旨及び理由が不明確であることから、平成27年8月7日付けで補正を求めたところ、同月11日付けで申出人から補正に応じない旨の回答があり、大阪市個人情報保護条例第46条第2項に規定された申出要件を満たしていないと認められるため	平成27年9月24日	乙第1号証から乙第201号証及び債務者の答弁書第2回主張書面から第16回主張書面と甲第3号証の非整合性。第一、他法他施策の活用欠く私の場合が、「障害者（何の基準かは、不明な職員）」主張する職員の交付する甲第3号証の照会理由欠く元、「ICD-10」示す決定事項、市民の声回答・答申第272号別表の1、等々は、「精神障害者」示している。個人情報保護条例の原則「正確な個人情報」規定。
80	平成27年度諮問受理第198号	平成27年11月11日付け大総務監第61号	平成27年7月22日	大総務監第9号「開示」（生野区事案；他法他施策の活用する為の照会）	疎明資料：答申第272号の別表の2のP. 907の第2章-第9-2「他法により医療の給付を受けている被保護者の病状等の確認について」	他法受診中の被保護者の照会基準を他法活用する為の可否照会する生野区矛盾示す。	総務局監察部監察課	平成27年8月7日付け大総務監第33号	補正に応じない旨の回答あり	平成27年9月1日付け大総務監第41号	大総務監第9号「開示」（生野区事案；他法他施策の活用する為の照会）	疎明資料：答申第272号の別表の2のP. 907の第2章-第9-2「他法により医療の給付を受けている被保護者の病状等の確認について」他法受診中の被保護者の照会基準を他法活用する為の可否照会する生野区矛盾示す。	是正の措置を講じない。 (理由) 取扱は正申出書に記載された当該申出の趣旨及び理由が不明確であることから、平成27年8月7日付けで補正を求めたところ、同月11日付けで申出人から補正に応じない旨の回答があり、大阪市個人情報保護条例第46条第2項に規定された申出要件を満たしていないと認められるため	平成27年9月24日	乙第1号証から乙第201号証及び債務者の答弁書第2回主張書面から第16回主張書面と甲第3号証の非整合性。第一、他法他施策の活用欠く私の場合が、「障害者（何の基準かは、不明な職員）」主張する職員の交付する甲第3号証の照会理由欠く元、「ICD-10」示す決定事項、市民の声回答・答申第272号別表の1、等々は、「精神障害者」示している。個人情報保護条例の原則「正確な個人情報」規定。
81	平成27年度諮問受理第199号	平成27年11月19日付け大総務第e-193号	平成27年5月1日	大総務行第e-3・e-26・e-9号「○○」件条例第13条の欠いた作成。	大生生第568号実施機関理由説明書（大個審第57号）大生保生第539号実施機関理由説明書（答申第316号）「ケース記録票」平成20年4月1日※部分、乙第30・106号証。	大個審答申第72号は、「事実示すもの」と有るが、「ケース記録票」平成20年4月1日の※部分は、明確な事実から、職員が不知有り得ずの「ICD-10」乙第7・34・36・13・15号証答申類（272・294・332・345・381号、等）	総務局行政部行政課（情報公開グループ）	平成27年8月7日付け大総務第e-120号	補正に応じない旨の回答あり	平成27年9月9日付け大総務第e-148号	大総務行第e-3・e-26・e-9号「○○」件条例第13条の欠いた作成。	大生生第568号実施機関理由説明書（大個審第57号）大生保生第539号実施機関理由説明書（答申第316号）「ケース記録票」平成20年4月1日※部分、乙第30・106号証。大個審答申第72号は、「事実示すもの」と有るが、「ケース記録票」平成20年4月1日の※部分は、明確な事実から、職員が不知有り得ずの「ICD-10」乙第7・34・36・13・15号証答申類（272・294・332・345・381号、等）	是正の措置を講じない。 (理由) 取扱は正申出書に記載された当該申出の趣旨及び理由が不明確であることから、平成27年8月7日付けで補正を求めたところ、同月19日付けで申出人から補正に応じない旨の回答があり、大阪市個人情報保護条例第46条第2項に規定された申出要件を満たしていないと認められるため	平成27年9月24日	乙第1号証から乙第201号証及び債務者の答弁書第2回主張書面から第16回主張書面と甲第3号証の非整合性。第一、他法他施策の活用欠く私の場合が、「障害者（何の基準かは、不明な職員）」主張する職員の交付する甲第3号証の照会理由欠く元、「ICD-10」示す決定事項、市民の声回答・答申第272号別表の1、等々は、「精神障害者」示している。個人情報保護条例の原則「正確な個人情報」規定。
82	平成27年度諮問受理第200号	平成27年11月19日付け大総務第e-194号	平成27年7月9日	面談強要等仮処分命令申立事件：平成27年第○号の甲第1号証から甲第24号証。（「趣旨」抽象的）※行政サービス各制度上の個人情報の扱いについては：条例第7条及び第13条、第6条。	乙第1号証から、乙第201号証までの公文書類。※時系列注視した市民への回答類（市民の声請求）と実施機関理由説明書との公益通報上の通知書A	債務者（申出者）の答弁書及び第2回主張書面から、第16回主張書面、陳述書等※各制度上の事実関係。大健福第6152号「決定書」（H23. 3/17）	総務局行政部行政課（情報公開グループ）	平成27年8月7日付け大総務第e-121号	補正に応じない旨の回答あり	平成27年9月9日付け大総務第e-149号	面談強要等仮処分命令申立事件：平成27年第○号の甲第1号証から甲第24号証。（「趣旨」抽象的）※行政サービス各制度上の個人情報の扱いについては：条例第7条及び第13条、第6条。	乙第1号証から、乙第201号証までの公文書類。※時系列注視した市民への回答類（市民の声請求）と実施機関理由説明書との公益通報上の通知書A（債務者（申出者）の答弁書及び第2回主張書面から、第16回主張書面、陳述書等※各制度上の事実関係。大健福第6152号「決定書」（H23. 3/17）	是正の措置を講じない。 (理由) 取扱は正申出書に記載された当該申出の趣旨及び理由が不明確であることから、平成27年8月7日付けで補正を求めたところ、同月19日付けで申出人から補正に応じない旨の回答があり、大阪市個人情報保護条例第46条第2項に規定された申出要件を満たしていないと認められるため	平成27年9月24日	乙第1号証から乙第201号証及び債務者の答弁書第2回主張書面から第16回主張書面と甲第3号証の非整合性。第一、他法他施策の活用欠く私の場合が、「障害者（何の基準かは、不明な職員）」主張する職員の交付する甲第3号証の照会理由欠く元、「ICD-10」示す決定事項、市民の声回答・答申第272号別表の1、等々は、「精神障害者」示している。個人情報保護条例の原則「正確な個人情報」規定。
83	平成27年度諮問受理第201号	平成27年11月19日付け大総務第e-195号	平成27年7月9日	大総務第e-5号「開示」事案（平成27年4月13日）大総務第e-12号「開示」事案（平成27年4月27日）大総務第e-13号「開示」事案（平成27年4月27日）	面談強要等禁止仮処分申立事件：平成27年第○号の申出の趣旨示すもの「大声」「罵声」「強要」明白欠く特記事項：職員倫理規則の是非問うもの。	同上の債務者：平成27年第○号の乙第1号証から乙第201号証及び答弁書、第2回主張書面から第16回主張書面、条例第7条及び第13条示す。	総務局行政部行政課（情報公開グループ）	平成27年8月7日付け大総務第e-122号	補正に応じない旨の回答あり	平成27年9月9日付け大総務第e-150号	大総務第e-5号「開示」事案（平成27年4月13日）大総務第e-12号「開示」事案（平成27年4月27日）大総務第e-13号「開示」事案（平成27年4月27日）	面談強要等禁止仮処分申立事件：平成27年第○号の申出の趣旨示すもの「大声」「罵声」「強要」明白欠く特記事項：職員倫理規則の是非問うもの。同上の債務者：平成27年第○号の乙第1号証から乙第201号証及び答弁書、第2回主張書面から第16回主張書面、条例第7条及び第13条示す。	是正の措置を講じない。 (理由) 取扱は正申出書に記載された当該申出の趣旨及び理由が不明確であることから、平成27年8月7日付けで補正を求めたところ、同月19日付けで申出人から補正に応じない旨の回答があり、大阪市個人情報保護条例第46条第2項に規定された申出要件を満たしていないと認められるため	平成27年9月24日	乙第1号証から乙第201号証及び債務者の答弁書第2回主張書面から第16回主張書面と甲第3号証の非整合性。第一、他法他施策の活用欠く私の場合が、「障害者（何の基準かは、不明な職員）」主張する職員の交付する甲第3号証の照会理由欠く元、「ICD-10」示す決定事項、市民の声回答・答申第272号別表の1、等々は、「精神障害者」示している。個人情報保護条例の原則「正確な個人情報」規定。

項番	(あ) 諮問受理番号	(い) 諮問	(う) 是正申出年月日	(え)			(お) 担当	(か) 補正依頼	(き) 補正依頼に対する回答	(く) 通知	(け) 是正申出に係る保有個人情報	(こ) 是正申出の内容	(さ) 是正申出に対する処理の内容	(し) 再調査申出年月日	(す) 再調査の申出をする理由
				是正の申出に係る保有個人情報を取り扱う事務の名称及び内容その他保有個人情報を特定するに足る事項	是正の申出の趣旨	是正の申出の理由									
84	平成27年度諮問受理第202号	平成27年11月19日付け大総務第e-196号	平成27年7月17日	大総務第e-3号(e-26・e-9号)「〇〇職員の記者会見」作成事案	疎明資料(P.907):大阪生活保護の基礎知識平成21年度版第2章-第9-2他法により医療の給付を受けている被保護者の病状等の確認について	疎明資料とあり、他法受診中の事実欠く私の場合。	総務局行政部行政課(情報公開グループ)	平成27年8月7日付け大総務第e-123号	補正に応じない旨の回答あり	平成27年9月9日付け大総務第e-151号	大総務第e-3号(e-26・e-9号)「〇〇職員の記者会見」作成事案	疎明資料(P.907):大阪生活保護の基礎知識平成21年度版第2章-第9-2他法により医療の給付を受けている被保護者の病状等の確認について疎明資料とあり、他法受診中の事実欠く私の場合。	是正の措置を講じない。(理由)取扱是正申出書に記載された当該申出の趣旨及び理由が不明確であることから、平成27年8月7日付けで補正を求めたところ、同月19日付けで申出人から補正に応じない旨の回答があり、大阪市個人情報保護条例第46条第2項に規定された申出要件を満たしていないと認められるため	平成27年9月24日	乙第1号証から乙第201号証及び債務者の答弁書第2回主張書面から第16回主張書面と甲第3号証の非整合性。第一、他法施策の活用欠く私の場合が、「障害者(何の基準かは、不明な職員)」主張する職員の交付する甲第3号証の照会理由欠く元、「ICD-10」示す決定事項、市民の声回答・答申第272号別表の1、等々は、「精神障害者」示している。個人情報保護条例の原則「正確な個人情報」規定。
85	平成27年度諮問受理第203号	平成27年11月19日付け大総務第e-197号	平成27年7月29日	面談強要等禁止仮処分命令申立事件:平成27年第〇号の甲第16号証:〇〇「陳述書」	事実関係示す証拠物件欠く:疎明資料(P.907とあり)※「陳述書」は、証拠に基づいた弁護士作成。	債務者の乙第1号証から乙第201号証及び、答弁書、第2回主張書面から第16回主張書面。	総務局行政部行政課(情報公開グループ)	平成27年8月7日付け大総務第e-124号	補正に応じない旨の回答あり	平成27年9月9日付け大総務第e-152号	面談強要等禁止仮処分命令申立事件:平成27年第〇号の甲第16号証:〇〇「陳述書」	事実関係示す証拠物件欠く:疎明資料(P.907とあり)※「陳述書」は、証拠に基づいた弁護士作成。債務者の乙第1号証から乙第201号証及び、答弁書、第2回主張書面から第16回主張書面。	是正の措置を講じない。(理由)取扱是正申出書に記載された当該申出の趣旨及び理由が不明確であることから、平成27年8月7日付けで補正を求めたところ、同月19日付けで申出人から補正に応じない旨の回答があり、大阪市個人情報保護条例第46条第2項に規定された申出要件を満たしていないと認められるため	平成27年9月24日	乙第1号証から乙第201号証及び債務者の答弁書第2回主張書面から第16回主張書面と甲第3号証の非整合性。第一、他法施策の活用欠く私の場合が、「障害者(何の基準かは、不明な職員)」主張する職員の交付する甲第3号証の照会理由欠く元、「ICD-10」示す決定事項、市民の声回答・答申第272号別表の1、等々は、「精神障害者」示している。個人情報保護条例の原則「正確な個人情報」規定。
86	平成27年度諮問受理第340号	平成28年3月24日付け大福祉第4705号	平成27年7月22日	福祉局交付する〇〇職員の市民の声回答類(大政第249・329・330・400・401号の該当分)生野区は、〇〇職員の指導に従うH20.3/26照会※7/17(本年)、〇〇・〇〇・〇〇:〇〇回答否定。	疎明資料:第2章-第9-2(P.907)※答申第272号の別表2:照会基準(他制度利用者)	私のレセプト及び医療要否意見書(H20.3/25)※ケース記録票(H20.3/31、4/1)大個審第55号・57号・58号・60号:答申第272号の別表の2資料	福祉局生活福祉部保護課	平成27年8月28日付け大福祉第1974号	補正依頼に対する回答なし	平成28年1月7日付け大福祉第3617号	福祉局交付する〇〇職員の市民の声回答類(大政第249・329・330・400・401号の該当分)生野区は、〇〇職員の指導に従うH20.3/26照会※7/17(本年)、〇〇・〇〇・〇〇:〇〇回答否定。	疎明資料:第2章-第9-2(P.907)※答申第272号の別表2:照会基準(他制度利用者)医療要否意見書(H20.3/25)※(他制度利用者)私のレセプト及びケース記録票(H20.3/31、4/1)大個審第55号・57号・58号・60号:答申第272号の別表の2資料	是正の措置を講じない。(理由)取扱是正申出に記載された当該申出の趣旨及び理由が不明確であることから、平成27年8月28日付けで補正を求めたところ、補正回答期限である同年9月11日までに申出人からの回答がなく、大阪市個人情報保護条例第46条第2項に規定された申出要件を満たしていないと認められるため。	平成28年1月13日	平成27年第〇号の乙第1号証から、乙第201号証、及び、答弁書・第2回主張書面から、第16号主張書面。又、条例第13条の適合性示すもの乙号証類のみならず、大阪市の公式見解適応する「ICD-10」示す、他、国の見解示す「ICD-10」指摘する。(合法性)
87	平成27年度諮問受理第341号	平成28年3月24日付け大福祉第4707号	平成27年7月22日	福祉局交付する〇〇職員の市民の声回答類(平成21年度・平成22年度:大政第249・329・400・401号)大健福第6054・1098号:人事担当調査資料「〇〇作成」	疎明資料:第2章-第9-2(P.907)※答申第272号の別表2、大個審第55号・57号	私のレセプト及び医療要否意見書(H20.3/25)〇〇回答類(市民の声):私は、「照会不要」見解。	福祉局生活福祉部保護課	平成27年8月28日付け大福祉第1975号	補正依頼に対する回答なし	平成28年1月7日付け大福祉第3618号	福祉局交付する〇〇職員の市民の声回答類(平成21年度・平成22年度:大政第249・329・400・401号)大健福第6054・1098号:人事担当調査資料「〇〇作成」	疎明資料:第2章-第9-2(P.907)※答申第272号の別表2、大個審第55号・57号私のレセプト及び医療要否意見書(H20.3/25)〇〇回答類(市民の声):私は、「照会不要」見解。	是正の措置を講じない。(理由)取扱是正申出に記載された当該申出の趣旨及び理由が不明確であることから、平成27年8月28日付けで補正を求めたところ、補正回答期限である同年9月11日までに申出人からの回答がなく、大阪市個人情報保護条例第46条第2項に規定された申出要件を満たしていないと認められるため。	平成28年1月13日	平成27年第〇号の乙第1号証から、乙第201号証、及び、答弁書・第2回主張書面から、第16号主張書面。又、条例第13条の適合性示すもの乙号証類のみならず、大阪市の公式見解適応する「ICD-10」示す、他、国の見解示す「ICD-10」指摘する。(合法性)
88	平成28年度諮問受理第26号	平成28年7月19日付け大市民啓第8号	平成25年12月3日	大市民第6121号◎添付資料(局見解分)「申出者は非該当者」◎〇〇職員回答相違市民の声No.1001-10240-0401や右7点を全く拒否している為、添付する「添明資料」8点市民の声No.1101-12232-001-01、1101-11589-001-02、1001-11239-001-01、1101-10043-001-01、1201-11353-001-01、1101-10570-001-01、1220-20116-001-01「弁護士記録票」公式以外の職員独作成書面に有る。	大市民第6167号「〇〇弁護士記録票→大市民第6139号以上の回答は無い回答書」(〇〇弁護士作成)又、当区の「行政指導」(申出者の件)事実欠如。	市民の声No.1301-20048-001-01(H25.11/25)は、「発行」相談を歪曲して、「指導」相談に扱うのは、「弁護士記録票」(発行する必要性「相当の理由」要す)理解欠く。※判断力欠如	大阪市人権啓発・相談センター	平成26年3月20日付け大市民第6267号	補正に応じない旨の回答あり	平成26年3月31日付け大市民第6294号	大市民第6121号	大市民第6167号「〇〇弁護士記録票以上の回答は無い回答書」(〇〇弁護士記録)	是正の措置を講じない。(理由)取扱是正申出書に記載された内容が不明確であるため、平成26年3月20日付けで補正を求めたところ、同月27日付けで補正依頼に対する回答書が提出され、補正に応じないとの内容であり、是正請求に係る是正申出の趣旨及び理由も不明確であることから、そもそも是正の必要性を判断することができないため。	平成26年4月11日	大市民第6278・6279号「不」非開示(H26.3/26)も作成根拠欠如一因処分。大市民第6234・6235・6236号「諮」に提出した「意見書」B。Vol.1・2。添明資料1・3~39・ラ計100枚、大健こ第258・580号「不」非公開、大情審答申第332号「不」非公開(別表2・4・7)同案分。大生支第469号「ケース記録票(H20.4/1)」、大生支第470号「不」非開示(100枚中有)、大福祉第3281号(市民の声6点)・3284・3・85号「不」非開示(100枚中有)、大市民第6140号「不」非開示、等々の「交付した全点」同案分からは、「職員まとめ」根拠全く欠如。(第12章相違)☆上記は、根拠欠如の証拠類。市民の声No.1410-20018-001-01、1410-20019-001-01から、「偏見」判明。

項番	(あ) 諮問受理番号	(い) 諮問	(う) 是正申出年月日	(え)			(お) 担当	(か) 補正依頼	(き) 補正依頼に対する回答	(く) 通知	(け) 是正申出に係る保有個人情報	(こ) 是正の申出の内容	(さ) 是正の申出に対する処理の内容	(し) 再調査申出年月日	(す) 再調査の申出をする理由
				是正の申出に係る保有個人情報を取り扱う事務の名称及び内容その他保有個人情報を特定するに足りる事項	是正の申出の趣旨	是正の申出の理由									
89	平成28年度諮問受理第37号	平成28年9月2日付け大市民啓第13号	平成25年12月3日	大市民第6110号「〇〇弁護士記録票」	消費者相談記録「電波障害」認めている。〇〇弁護士記録票「著しく」判断とせず合致「大市民5320号」不非公開	裁判系争中、「電波障害」否定するのを判決有。(一審)「電波障害」有・無の転々する答弁の事業者を是認可規定欠く。条例第50条の行為欠く為、「事業者」記録不明。	大阪市人権啓発・相談センター	平成26年3月20日付け大市民第6266号	【是正の申出に係る保有個人情報を取り扱う事務の名称及び内容その他保有個人情報を取り扱うに足りる事項 人権啓発センターの「専門相談事業」での〇〇弁護士相談は、市民局実施の為、大市民第6058号、6136号「理由説明書」有、全件まとめたのが、大市民第6110号「開」する内、〇〇弁護士分。 【是正の申出の趣旨】 大情審査第332号別表7 1項番 大市民第6148号「不」非公開 2項番 大市民第6005号「不」非公開 法的根拠欠如する為、法的解釈不可。(法律上根拠無く、解釈できず) 〇〇は、「不作為」である。 【是正の申出の理由】 申出者と開示決定する事業者の弁護士相談を保有内特定不可有り得ず、又、請求満たさず有り得ず。系争中の証言が、消費者相談記録と相違(逆論は、啓発センターと消費者センターの記録相違有。	平成26年3月31日付け大市民第6293号	大市民第6110号「〇〇弁護士記録票」	消費者相談記録「電波障害」認めている。〇〇弁護士記録票「著しく」判断とせず合致「大市民5320号」不非公開	平成26年4月11日	3/26、電話問い合わせも、〇〇課長「回答拒否」より、「補正の必要性」分ならず、応じよう無かった「事実関係」隠す本件主張。「系争中」相談の回答は、「事業者」答弁せず(裁判所)為、「矛盾」明白。尚、「法的根拠」欠如する弁護士の回答は、「助言」?かの何の次元かを明白に示すもの要す。事業の本旨を逸脱認められず。大市民第6016号「弁護士相談の有り方」<偏見禁止>私は、「〇〇弁護士」からは、「事業者の不作為」見解得たが、「削除」されており、「事業者」擁護に記載は、「消費者センター」擁護。	
90	平成28年度諮問受理第38号	平成28年9月2日付け大市民啓第14号	平成25年12月3日	大市民第6110号の「〇〇弁護士記録票」「被告京都市」名誉棄損相談件	当人・証人の矛盾	〇〇弁護士回答と通り、是正要す。(大市民第6110号)	大阪市人権啓発・相談センター	平成26年3月20日付け大市民第6268号	補正に応じない旨の回答あり	平成26年3月31日付け大市民第6295号	「〇〇弁護士記録票」「被告京都市」名誉棄損相談	当人・証人の矛盾 〇〇弁護士回答と通り、是正要す。	平成26年4月11日	被告京都市は、当人「京都市長」※大市民第6016号「弁護士相談の有り方」 〇〇弁護士相談記録票(大市民第6110号)「刑法」見解。 「文初財第464号」(省令)・「官報号外第135号」(政令)「特別永住者は、日本人同等扱いす」※教育を規定(法令)<偏見だ> 「偽証」は、認められずが、「社会通念上の一般常識」であり、ましてや「校長」は、公務員の為、憲法第99・98条2項は、無論従事。「子どもの権利条約」は、平成6年に我が国「法制化」有。 「学校事務の手引き」(省令=上記有)社会権規約第13条(批准)	
91	平成28年度諮問受理第39号	平成28年9月2日付け大市民啓第15号	平成25年12月3日	大市民第6110号「〇〇弁護士記録票」「遠視メガネ却下処分」相談件	保護課は、生野区役所へ取り下げ指導再三行市民の声回答分(多々)は、〇〇職員共有。(供覧)	平成22年2月18日本庁集合(関係職)だが、当区欠席。前回の入室拒否(〇〇課長)有。大阪府審査庁(社会援護課)「裁決書」とうりの是正要す。正確の見解記録は、当然の法理。	大阪市人権啓発・相談センター	平成26年3月20日付け大市民第6269号	補正に応じない旨の回答あり	平成26年3月31日付け大市民第6296号	「〇〇弁護士記録票」「遠視メガネ却下処分」相談	保護課は、生野区役所へ取り下げ指導再三行市民の声回答分(多々)は、〇〇職員共有。(供覧) 平成22年2月18日本庁集合(関係職)だが、当区欠席。前回の入室拒否(〇〇課長)有。大阪府審査庁(社会援護課)「裁決書」とうりの是正要す。正確の見解記録は、当然の法理。	平成26年4月11日	明確であるのは、「裁決書」で判明。弁護士は、「生活保護制度」認識不足。 「生活保護手帳」 「生活保護関係法令通知集」 「生活保護法問答集」 「改訂増補生活保護法の解釈と運用」 以上での「見解」欠如。「保護課」見解相違の本件。 「遠視メガネ」は、医療扶助の治療材料より、「社発第727号」が、「給付要否意見書」(医師の診断)規定有。又、「指針」有。「見解」だ。 行政不服審査法規定する「審査庁」見解を相違有る弁護士の「主観的意見」は、「不」非公開から明白。「法的根拠」欠如する上の「法的解釈」は不可能。	
92	平成28年度諮問受理第40号	平成28年9月2日付け大市民啓第16号	平成25年12月3日	大市民第6110号「〇〇弁護士記録票」「生活保護の外国籍準用扱い」相談件	大阪市生活保護のしおり、政府官報号外第135号(S40.12.18発布)大阪市外国籍住民施策基本指針	特別永住者は日本人同等扱いする政令(上記官報)人種差別撤廃条約(批准)、「世界人権宣言」等々の「人権ナビゲーション」(冊子)見解の是正要す。外務省見解合致せよ。	大阪市人権啓発・相談センター	平成26年3月20日付け大市民第6270号	補正に応じない旨の回答あり	平成26年3月31日付け大市民第6297号	「〇〇弁護士記録票」「生活保護の外国籍準用扱い」相談	大阪市生活保護のしおり、政府官報号外第135号(S40.12.18発布)大阪市外国籍住民施策基本指針 特別永住者は日本人同等扱いする政令(上記官報) 人種差別撤廃条約(批准)、「世界人権宣言」等々の「人権ナビゲーション」(冊子)見解の是正要す。外務省見解合致せよ。	平成26年4月11日	政府官報号外第135号「特別永住者は、日本人と同等扱い」官報は、「市内」の閲覧可 基準「生活保護」明示有。※日韓協定受諾の見解 「同等扱い」「準用扱い」「矛盾」明白(「不正確」かつ「不明確」は、職員側明白=答申。) 是正は、補正依頼不要=政令(法令)有。 人種差別である。	
93	平成28年度諮問受理第41号	平成28年9月2日付け大市民啓第17号	平成25年12月3日	大市民第6121号◎添付資料(局見解分)「申出者は非該当者」◎〇〇職員回答相違市民の声No.1001-10240-0401や右7点を全く拒否している為、添付する「添付資料」8点 市民の声No.1101-12232-001-01、1101-11589-001-02、1001-11239-001-01、1101-10043-001-01、1201-11353-001-01、1101-10570-001-01、1220-20116-001-01「弁護士記録票」公式以外の職員独作成書面に有る。	大市民第6167号「〇〇弁護士記録票→大市民第6139号以上の回答は無い回答書」(〇〇弁護士作成)又、当区の「行政指導」(申出者の件)事実欠如。	市民の声No.1301-20048-001-01(H25.11/25)は、「発行」相談を歪曲して、「指導」相談に扱っているのは、「弁護士記録票」(発行する必要性)「相当の理由」要す)理解欠く。※判断力欠如	大阪市人権啓発・相談センター	平成26年3月20日付け大市民第6267号	補正に応じない旨の回答あり	平成26年3月31日付け大市民第6294号	大市民第6121号	大市民第6167号「〇〇弁護士記録票」以上の回答は無い回答書」(〇〇弁護士記録)	平成26年9月18日	補正依頼が、違法示す「大生支第470号」不非開示(「他法活用検討依頼通知」欠如)件の平成22年2月17日交付は、大個審査第57号見解熟知する(〇〇・〇〇・〇〇)の地公法違反。(行政不服審査法)大情審査第272号「大生支第113号」不非公開(6・7押印法的根拠欠如)件の答申調査資料別表1・2全点を相違有。大情審査第316号#(大政第188号「公」件)相違有。大情審査第332号大健福第5580・6290号大福祉第1371・1951・2026号「不」件、大生保生第574・604・624号「不」件	

(注) 1 (え) 欄及び(す) 欄については、原則として申出者の記載のとおりとしている。
2 (お) 欄については、(か) 欄に記載の処理時点における担当名としている。